

1 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

組込みソフトウェアなどのIT産業や新技術開発に取り組むものづくり産業の集積が進み、地域経済の活性化が図られています。また、学術研究機関等との連携や異業種交流によって、未来を切り拓く新事業が地域をフィールドに展開されています。

□平成24年度末の状況

- 新たな「盛岡広域産業活性化基本計画」を作成し、平成24年4月1日付けで主務大臣から同意を得ました。
- 盛岡広域地域産業活性化基本計画に基づき、組込みシステム等のIT関連産業の人材養成等事業などを実施しました。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎ものづくり関連産業分野（輸送機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額（億円）	目標値		㉒1,168	㉓1,215	㉔1,264	㉕1,314
	実績値	㉑1,182	㉒1,076	震災のため工業統計無	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

平成23年度（平成22年）のものづくり関連分野の製造品出荷額は、1,076億円で、リーマンショック等の影響もあり前年比9.0%の減少となりました。当初はリーマンショックからの経済回復を見込んでいましたが、円高等により回復が遅れています。

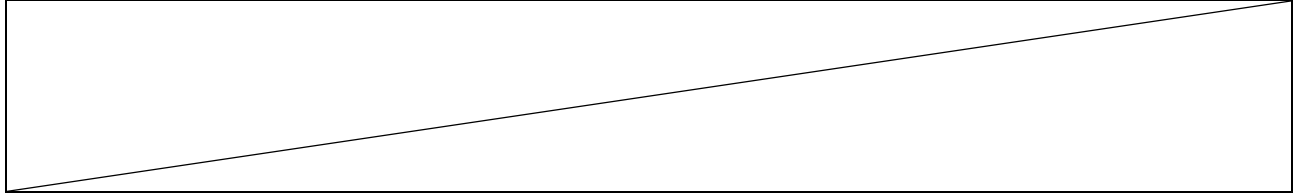
□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づき、市町村や関係機関と連携し、産業集積を促進します。
 岩手大学や岩手県立大学、岩手医科大学などの学術研究機関、産業支援機関の集積などの強みを生かして、産学官が連携してIT産業、ものづくり産業の振興を図ります。
 また、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」などを活用し、組込みソフトウェア開発技術者やものづくりの担い手などの産業人材を育成します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進
 - 企業誘致関連イベント（10/9から開催される「食品開発展2013」及び11/20から開催される「ET2013」）への出展に向け現在準備中
 - 滝沢村にITシステム研究開発関係企業が立地
- 地域産業を支える担い手の育成
 - IT関連産業人材の育成事業について、6/28に国庫補助事業申請書を提出（育成人員222名。7/5付決定。）
- IT・ものづくり産業の異業種交流
 - 盛岡工業クラブ定期総会及び定例懇談会に出席（5月13日）
 - 岩手県工業クラブ通常総会に出席（5月14日）
- 起業の支援
 - 経営革新計画に取り組む中小企業者への支援（相談件数2件）
- 産学官連携等による新事業の創出
 - いわてデジタルコンテンツ産業育成プロジェクト総会及び後援会に出席（6月14日）
 - 企業へのフォローアップ訪問を通じた企業ニーズの把握（訪問企業数 11社）

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進	◎新規立地・増設企業数(累計)(件) 新規立地	目標値	6	10	14	18
		実績値	4	13	-	-
		評価	△	◎	-	-
	◎新規立地・増設企業数(累計)(件) 増設	目標値	2	4	6	8
		実績値	1	1	-	-
		評価	×	×	-	-
2 地域産業を支える担い手の育成	◎組込みソフトウェア技術者等養成数(人)	目標値	500	500	500	500
		実績値	277	233	-	-
		評価	×	×	-	-
3 IT・ものづくり産業の異業種交流	◎ソフトウェア関連取引成約件数(件)	目標値	10	10	12	12
		実績値	9	10	-	-
		評価	○	◎	-	-
4 起業の支援	◎経営革新計画承認数	目標値	5	5	6	6
		実績値	1	2	-	-
		評価	×	×	-	-
5 産学官連携等による新事業の創出	◎産学官連携事業数(累計)(件)	目標値	2	3	4	5
		実績値	2	1	-	-
		評価	◎	×	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進
・企業誘致関連イベント（10/9から開催される「食品開発展2013」及び11/20から開催される「ET2013」）への出展に向け準備する。
・在京盛岡広域産業人会主催の企業立地セミナー（7/8開催）へ出席等による企業誘致の推進
2 地域産業を支える担い手の育成
・IT関連産業人材育成事業による講座の実施等による担い手の育成（10講座開催予定）
3 IT・ものづくり産業の異業種交流
・盛岡工業クラブの定例懇談会等出席による異業種交流の支援
4 起業の支援
・いわて起業家サポーターネットワーク会議主催のいわて起業家応援フェア（8/25開催）への参加による起業の支援
5 産学官連携等による新事業の創出
・岩手大学等との産学官連携を一層強化するとともに、企業へのフォローアップ訪問を通じて把握した企業ニーズによる関係機関とのマッチングの推進

2 産業と地域の連携による滞在型広域観光の推進

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

東日本大震災津波等により大きな影響を受けた観光客の入込が回復し、岩手山麓、八幡平・安比エリアにおける健康や癒しをテーマとした滞在型観光や、歴史・文化、都市の魅力を生かしたまちなか観光の展開により、国内外から多くの観光客が訪れています。

□平成24年度末の状況

- 観光産業の復興
 - ・いわてDC開催に向けた取組み
東日本大震災による影響からの回復に向けて、「いわてデスティネーションキャンペーン」など各種観光キャンペーンの実施に向けた情報発信を行い、観光産業の復興支援に取り組みました。
 - ・平泉来訪観光客の回遊促進
平泉の文化遺産を訪れる観光客に対し情報発信を行い、観光客の当圏域への回遊を図りました。
- 健康・癒しをテーマとした滞在型観光の推進
 - ・滞在型観光の推進
岩手山麓（盛岡市、雫石町）、八幡平・安比（八幡平市）エリアにおいて、桜や紅葉、雪など四季折々の大自然の魅力や、豊富な温泉資源、スキー等の冬のスポーツをテーマとした滞在型観光を推進するため、情報発信を行いました。
 - ・着地型観光、教育旅行の推進
地域が主体となって行う観光資源の発掘や地域の人材育成、旅行商品の造成を支援して、着地型観光を推進するとともに、教育旅行の誘致活動などに取り組みました。
- 産業と地域の連携による広域観光の推進
秋田県との連携により、十和田八幡平地域への観光誘客キャンペーン「桜と雪の回廊観光キャンペーン」及び「秋の紅葉と温泉観光キャンペーン」を実施しました。
また、青森県、秋田県及び地元市町村等との共同事業として、旅行商品の造成促進や観光誘客促進事業を展開しました。
- 台湾観光客の誘致
「どんど晴れ」が放映された台湾に対して観光情報の発信を行い、観光客の誘致を推進しました。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
		◎観光客入込数（延べ人数）（万人）	目標値		774	802
	実績値	860	891		-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

当圏域の平成23年度の観光客入込数は、前年（H22）に比べ3.59%増となりました。ただしこの数字には仕事上の滞在を兼ねた宿泊客等も含まれており、一部の温泉旅館やリゾート型ホテルでは宿泊客が未だ回復していないという声もあります。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

東日本大震災津波により大きな影響を受けた当圏域の観光産業の復興に向け、平成22年3月に関係団体が策定した「盛岡広域観光振興プラン」をもとに、岩手山麓、八幡平・安比エリアの優れた自然景観、温泉資源や、盛岡市をはじめとするまちなか観光資源を最大限に生かした、

観光産業と他産業との連携や広域連携による滞在型観光や回遊型観光を推進し、当圏域への交流人口の拡大を図ります。

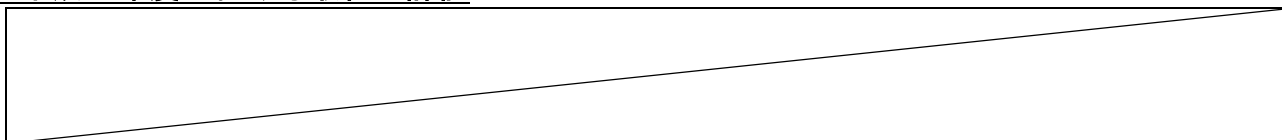
また、多様化する近年の観光ニーズに的確に対応するため、着地型観光資源の発掘と観光人材の育成を図るほか、国際観光に対応した観光情報の発信や受入れ態勢の整備を進めます。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 観光産業の復興

仙台宮城DCの開催による当地域への悪影響を抑えるため、平泉地域と当地域の晩春から初夏にかけての観光素材にかかる広告を出稿して誘客を図りました（4/19-6/13）。
- 2 健康・癒しをテーマとした滞在型観光の推進
 - (1) 仙台宮城DCの開催による当地域への悪影響を抑えるため、平泉地域と当地域の晩春から初夏にかけての観光素材にかかる広告を出稿して誘客を図りました（4/19-6/13）。（再掲）
 - (2) 住民主体の観光資源の発掘や人材育成を図る「地域ぐるみ観光支援事業」の委託契約を締結し、第2四半期以降の実施に向けた準備を進めています。
 - (3) 2月にアピオで「第2回S-1スイーツフェア」の開催を予定しており、開催に向けた準備を進めています。（6/12 実行委員会総会を開催。）
- 3 産業と地域の連携による広域観光の推進
 - (1) 秋田県との連携により、十和田八幡平地域での観光誘客キャンペーン「桜と雪の回廊観光キャンペーン」（H25.4～5）を実施しました。景品には約820人の応募がありました。
 - (2) 秋田県仙北地域の観光施設（観光案内所、道の駅等）に、盛岡地域の観光パンフレット配架用ラックを設置して、観光情報発信を行い、仙北地域と盛岡地域の観光客の周遊促進を図りました。
- 4 国際観光の推進
 - (1) 管内における国際観光の推進上の課題について、関係市町村（盛岡市、八幡平市、雫石町）の行政担当者及び観光団体関係者と意見交換を行いました。（4/24盛岡市、5/21八幡平市、5/27雫石町）
 - (2) 台湾観光客の新たな市場開拓のため、台中国際旅行展覧会へのブース出展及び旅行エージェント等との商談・営業活動の実施のため、振興局と協働で実施する受託者を公募し、審査委員会での審査の結果、(株)近畿日本ツーリスト東北盛岡支店と契約を締結しました。（6/25）

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

		指標	H22	H23	H24	H25	H26
1 観光産業の復興	◎盛岡市観光客入込数(万人)	目標値	324	292	302	313	324
		実績値		357	-	-	

		評 価		◎		-	-
	・八幡平市観光客入込数(万人)	目標値	144	130	134	139	144
		実績値		142		-	-
		評 価		◎		-	-
	・雫石町観光客入込数(万人)	目標値	203	183	189	196	203
		実績値		224		-	-
		評 価		◎		-	-
2 健康・癒しをテーマとした滞在型観光の推進	◎県外教育旅行客入込数(万人)	目標値	7.9	7.1	7.4	7.6	7.9
		実績値		7.1		-	-
		評 価		◎		-	-
3 歴史・文化や都市の魅力を生かしたまちなか観光の推進	◎盛岡市観光客入込数(万人)	目標値	324	292	302	313	324
		実績値		357		-	-
		評 価		◎		-	-
4 産業と地域の連携による広域観光の推進	◎八幡平市観光客入込数(万人)	目標値	144	130	134	139	144
		実績値		142		-	-
		評 価		◎		-	-
5 国際観光の推進	◎外国人宿泊客(万人)	目標値	8.3	1.3	2.4	4.4	8.3
		実績値		3.2		-	-
		評 価		◎		-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- ・ 東日本大震災津波等により大きな影響を受けた観光客の入込が回復し、岩手山麓、八幡平・安比エリアにおける健康や癒しをテーマとした滞在型観光や、歴史・文化、都市の魅力を生かしたまちなか観光の展開により、国内外から多くの観光客が訪れるよう、情報発信と地域の魅力づくりに取り組みます。
- ・ 「いわて八幡平ドライブMAP」を秋田県側の八幡平までエリアを拡大し、広域的な観光情報を周遊型利用者にも提供していきます。
- ・ 「第2回S-1スイーツフェア」の開催に向けた取組を進めます。

3-1 地域資源を生かした特色ある食産業と地場産業の展開 【食産業】

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

全国に誇れるキャベツ（春みどり）、ブランド牛肉、原木しいたけなど、豊富で多彩な農畜林産物などの地域資源を生かし、多様な事業主体が連携して、食文化に根ざした食品や、新商品の開発により特色ある食産業が展開されています。

□平成24年度末の状況

- 県央圏域は、農畜林産物の販売額が県全体の約3割を占める農業地帯であり、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地となっています。
- 乳製品とキャベツとの組合せや地鶏肉を使用した新商品の開発など、良質で安全・安心な地元食材を活用した新たな商品開発など6次産業化や農商工連携の動きが活発化しています。
当圏域の立地特性を生かし、生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開が求められています。
- 圏域北部（八幡平市、葛巻町及び岩手町）では、牛乳や山ぶどうなど豊富な地域資源を生かした商品化の取組が行われており、販路開拓の強化と更なる新商品開発・情報発信が求められています。
山ぶどうの販路開拓事業では、沿岸広域振興局、県北広域振興局と連携して山ぶどう博覧会を開催するなど、情報発信と消費拡大に取り組んでいます。
- わんこそば、冷麺、じゃじゃ麺をはじめとする特色ある麺文化や地域の食材を生かした伝統的な食文化が存在するほか、いわてまち焼きうどんや南部生パスタなど、ご当地グルメによるまちおこしの取組が始まっています。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎食料品製造出荷額（億円）	目標値		㉔1,176	㉔1,200	㉔1,225	㉔1,250
	実績値	㉔1,152	㉔1,074	震災のため工業統計無	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

※平成23年工業統計調査が実施されなかったため、数値の把握困難。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

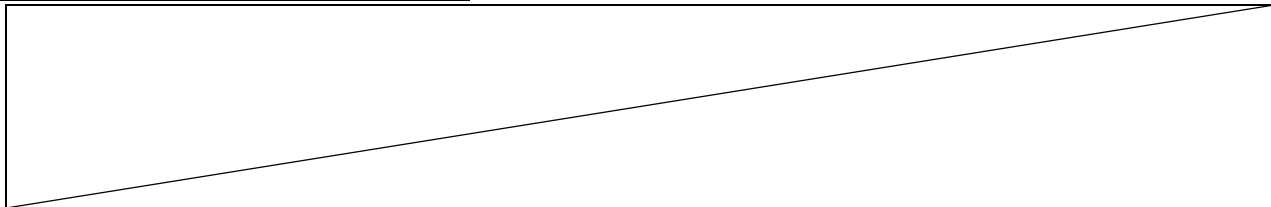
生産者や加工業者、流通業者などのネットワークを構築して相互交流を図りながら、マーケット※1を重視した安全・安心な農畜林産物を生かした新商品開発や、食を活用した地域の活性化を促進します。盛岡広域における産業活性化に向けて、市町村や関係機関と連携し、食産業関連企業の集積を促進します。
山ぶどう等の地域資源の活用においては、他の産地との広域連携による認知度の向上や消費拡大に向けた取組を継続するとともに、研究機関や企業の協力により、新たな活用法の研究を推進します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 農畜林産物の地域内循環の推進
 - (1) 管内農畜産物の域内流通と商品開発に向けたもりおか広域食産業ネットワークの活動推進
 - ⇒ 総会開催に向けた連絡調整
 - ⇒ 地場産品を活用した新メニュー開発支援(6/28 2業者を選定 岩手町、雫石町)

- 2 産地直売の活性化
 - (1) モデル産直の運営改善指導（湯沢産直 4月、6月）
 - (2) 産直向け浅漬け衛生研修会の開催（6/20、6/28）
- 3 食を中心とした異業種交流ネットワークの構築
 - (1) 株式会社エムシアールと業務委託契約を締結（4/8）
 - (2) もりおか広域フードネットワークセミナーの開催（第1回：6/6、第2回：7/25）
 - (3) 食産業ネットワーク推進事業補助金の募集（6/6～28）
 - ※ 応募なし。おって再募集予定。
- 4 山ぶどうなどの地域特産食材を生かした食産業の振興
 - (1) 山ぶどうイベントの開催（10/12～14、八幡平市山賊まつり等で展開）
 - (2) 生産者や実需者との意見交換
- 5 いわて北緯40度地域の食関連事業者の支援
 - (1) ブランド化検討会（5/20）
 - (2) 首都圏物産展（横浜高島屋大東北展）事前勉強会（6/13）
- 6 食による地域活性化等の推進
 - (1) 「2013いわてまちキャベツマン食堂」（7/7）の支援
 - (2) 「復興応援観光・物産フェア」（10/5～6）の支援
 - (3) 南部生パスタ研究会への支援（概ね月1回）
- 7 市町村等と連携した食産業関連企業の集積
 - 企業誘致関連イベント（「食品開発展2013」10/9～11開催）への出展準備

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

	指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 農畜林産物の地域内循環の推進	◎産地と食品加工業者のネットワークによる商品開発数（累計）（件）	目標値	-	5	6	8	10
		実績値		6	8	-	-
		評価		◎	◎	-	-
2 産地直売の活性化	◎年間売上額（億円）	目標値	31	33	34	36	37
		実績値		34	-	-	-
		評価		◎	-	-	-
3 食を中心とした異業種交流ネットワークの構築	◎異業種交流ネットワークによる商品開発数（累計）（件）	目標値	-	3	6	9	12
		実績値		3	6	-	-
		評価		◎	◎	-	-
4 山ぶどうなどの地域特産食材を生かした食産業の振興	◎地域特産食材による商品開発数（累計）（件）	目標値	-	1	2	3	4
		実績値		1	1	-	-
		評価		◎	×	-	-

5 いわて北緯40度地域の食関連事業者の支援	◎いわて北緯40度物産会への参加事業者数(累計)(社)	目標値	8	18	26	34	42
		実績値		18	23	-	-
		評価		◎	○	-	-
6 食による地域活性化等の推進	◎グルメ関連イベントの開催回数(累計)(回)	目標値	-	2	3	4	5
		実績値		2	3	-	-
		評価		◎	◎	-	-
7 市町村等と連携した食産業関連企業の集積	◎新規立地・増設企業数(累計)(件) 新規立地	目標値	2	6	10	14	18
		実績値		4	13	-	-
		評価		△	◎	-	-
	◎新規立地・増設企業数(累計)(件) 増設	目標値	0	2	4	6	8
		実績値		1	1	-	-
		評価		×	×	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載
100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

<p>農畜林産物の地域内循環の推進</p> <p>(1) 管内農畜産物の域内流通と商品開発に向けたもりおか広域食産業ネットワークの活動推進 ⇒ 総会開催 (7/25) ⇒ 地場産品を活用した新メニュー開発支援継続(岩手町、雫石町)</p> <p>2 産地直売の活性化</p> <p>(1) モデル産直の運営改善指導継続 (湯沢産直)</p> <p>(2) 産直向け衛生研修会の継続</p> <p>(3) 地場産品PR支援に向けた管内産直マップの作成</p> <p>3 食を中心とした異業種交流ネットワークの構築</p> <p>(1) もりおか広域フードネットワークの拡充を図りながら、セミナー等を開催すること。</p> <p>(2) 食産業ネットワーク推進事業補助金等を活用した新たな取組みの支援をすること。</p> <p>4 山ぶどうなどの地域特産食材を生かした食産業の振興</p> <p>(1) 山ぶどうイベントの開催に向け、関係市町等と連携し準備を進めること。</p> <p>(2) 生産者や実需者との意見交換等を通じながら、新たな販路開拓に取り組むこと。</p> <p>5 いわて北緯40度地域の食関連事業者の支援</p> <p>(1) 首都圏百貨店での物産展 (9月中旬横浜高島屋)</p> <p>(2) 地域内回遊事業 (地域内の肉料理によるスタンプラリー実施 9月～11月)</p> <p>(3) ブランド化検討会 (年5回以上)</p> <p>6 食による地域活性化等の推進</p> <p>(1) 「2013いわてまちキャベツマン食堂」 (7/7) の支援</p> <p>(2) 「復興応援観光・物産フェア」 (10/5～6) の支援</p> <p>(3) 南部生パスタ研究会への支援(概ね月1回)</p> <p>7 市町村等と連携した食産業関連企業の集積</p> <p>(1) 企業誘致関連イベント「食品開発展2013」への出展準備を進めること。</p>
--

3-2 地域資源を生かした特色ある食産業と地場産業の展開 【地場産業】

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

鉄器、漆器、木工、染織など多様な地場産業事業者が相互に交流しながら、観光や食など関連産業とも連携して、特色ある地場産業を形成しています。また、地域においては、家庭や飲食店などで、これらの地場産品の利用が増えています。

□平成24年度末の状況

- 南部鉄器に代表される伝統的工芸品をはじめとして、地域の歴史、自然、風土に育まれた地場産品が、全国的に高い評価を受け、地域の魅力のひとつとして認知されています。
- また、工芸品などの地場産品の分野に新たに取り組む事業者も多く、地域内において、多彩で豊富な産品に携わる地場産業事業者の交流が活発になってきています。
- 一方で、地域で活躍する工房やその作品の良さが地域に十分浸透していないことなどから、地域における利用の拡大につながっていない面も見受けられます。
- 今後、当圏域の地場産品の利用を広げていくため、観光や食など、より多様な分野との交流を進めていくとともに、新たに取り組む事業者や商品の認知度向上に結びつく効果的な情報発信を行う必要があります。

【目指す姿指標】

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎地場産業事業者の異業種連携展示会への参加者数（者）	目標値		36	40	44	48
	実績値	32	32	45	-	-

【目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント】

地場産業事業者の異業種連携展示会への参加者数は、目標40者に対し、実績は45者となっており、異業種連携展示への参加者数が増加しています。

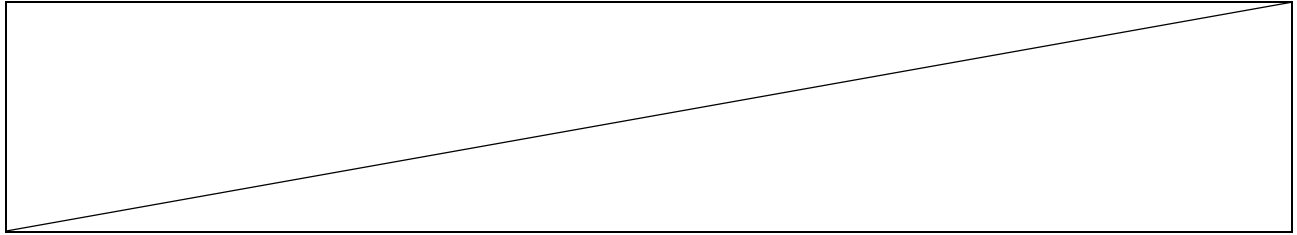
□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

岩手県工業技術センター等の試験研究機関や、(財)盛岡地域地場産業振興センターと協働し、地場産業事業者と異業種との交流を促進します。また、交流による連携により、使い手のニーズに沿った商品開発や、認知度向上に結びつく効果的な情報発信を行いながら、地域内外への販路を拡大し、地場産業事業者が活動しやすい環境づくりを促進するとともに、地場産品のある暮らしを提案する展示会などを通して、地域における利用の拡大を図ります。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 地場産業事業者からの新たな情報発信
 - (1) 財団法人盛岡地域地場産業振興センターとの委託契約締結（4/1）
 - (2) 首都圏インテリアショールームにおける常設展示（4/1～）
 - (3) 首都圏インテリアショールームにおける企画展示「育てるうつわ展」（5/3～5/6）
- 2 商品開発及び情報発信の支援☆
 - (1) 首都圏工芸品販売事業者によるセミナー開催準備
- 3 地域における地場産品の利用促進
 - (1) 財団法人盛岡地域地場産業振興センターとの委託契約締結（4/1）
 - (2) 首都圏インテリアショールームでの消費者の反応を生かした商品説明の改善

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

指標		H22	H23	H24	H25	H26	
1 地場産業事業者からの新たな情報発信	◎異業種連携展示会等開催回数（累計）（回）	目標値	2	3	4	5	
		実績値	1	2	3	-	-
		評価		◎	◎	-	-
2 商品開発及び情報発信の支援	◎工芸品販売事業者等とのマッチング件数（累計）（件）	目標値	2	4	6	8	
		実績値	0	0	3	-	-
		評価		×	△	-	-
3 地域における地場産品の利用促進	◎異業種連携展示会等開催回数（累計）（回）	目標値	2	3	4	5	
		実績値	1	2	3	-	-
		評価		◎	◎	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 地場産業事業者からの新たな情報発信
 - (1) 首都圏インテリアショールームにおける常設展示（4/1～3/31）
 - (2) 首都圏インテリアショールームにおける企画展示（管内工芸グループによる企画展示 11月下旬から12月上旬 2週間程度）
- 2 商品開発及び情報発信の支援
 - (1) 首都圏工芸品販売事業者によるセミナー開催（7/29）
 - (2) 首都圏工芸品販売事業者による商品開発助言（7/30）
- 3 地域における地場産品の利用促進
 - (1) 首都圏インテリアショールームでの消費者の反応を生かした商品説明の改善
 - (2) 首都圏インテリアショールームでの消費者の反応を、地元事業者と共有し、利用者の立場にたった展示企画への活用

4 地域ブランドの強化による競争力に優れた農業の振興

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

高度な経営管理能力を有する担い手経営体が地域農業の中心になって、特色ある経営によって国際競争力を備えた農業が展開し、産地のブランド力が向上しています。
また、6次産業化や農商工連携等による農産物の高付加価値化への取組が積極的に進められています。

□平成24年度末の状況

- 平野部から山間地帯までの多様な立地条件を有する県央圏域は、キャベツやほうれんそう、りんどう等を中心とした園芸作物の販売額（全農取扱い）が全県の約4割を占める主産地であるほか、米では全国有数のもち米団地を抱える等の多様なニーズに応える産地を形成しています。また、乳用牛飼育頭数が全県の5割を占める酪農地帯でもあります。
- 農業就業人口は、21,267人（平成22年）で県全体の24%を占めていますが、5年前に比べ75%と、過去に例のない急激な減少となっています。特に65歳未満（生産年齢人口）の減少が著しく、担い手の確保・育成による農業生産体制の強化が求められています。
- 認定農業者の経営改善目標の達成や集落営農組織の営農活動の効率化が立ち遅れていることから、経営力の強化に向けた支援が必要です。
- 農畜産物価格の下落が続いていることに加え、国においてTPP交渉への参加表明がなされ貿易自由化の動きが加速されるなど、米や畜産を中心に農業経営が更に厳しくなることが懸念されることから、経営規模や経営多角による経営体質の強い農業経営体の育成や生産コストの徹底削減、国内外のマーケットの動向に的確・迅速に対応できる産地体制の確立が必要です。
- 戸別所得補償制度の導入により、米・麦・大豆を中心として再生産に係る所得は確保されつつあるものの、当圏域の農業発展を図るためには、園芸作物の主力であるキャベツやほうれんそう、りんどう等の更なる生産拡大とブランド化に加え、農畜産物の地域内循環、生産から加工・流通・販売による付加価値を創造するなど新たなビジネスの展開が必要です。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎農畜産物の販売額（億円）	目標値	524	531	538	545	552
	実績値		537	（調査中）	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

戸別所得補償制度などを効果的に活用することにより、高度な技術・管理能力を備えた収益性と安定性の高い経営体を育成し、地域農業の生産体制強化を進めます。
整備された農業基盤と地域特性を生かして生産された園芸作物及び畜産物の販売力を強化するとともに、6次産業化による付加価値の創出に果敢に挑戦し、競争力のある産地づくりを推進します。
また、農地・水利施設や農村文化等の多様な地域資源を核とした農山村地域の活性化を促進します。

1 経営体質の強い担い手の確保・育成

- (1) 「地域農業マスタープラン」作成支援
 - ・農政部内のプラン作成支援体制を活用した、集落座談会等での合意形成促進
 - ⇒ 平成25年の新たに6プラン作成（H24～ 管内合計123プラン）
（岩手町、紫波町 全地域で策定済み）
- (2) 管内農業の持続的な発展の牽引役となるリーディング経営体（目標販売額3,000万以上、所得1,000万円以上の個別農家）の育成
 - ⇒ リーディング経営体候補者を新たに3経営体選定（管内合計14経営体）し、販売目標達成に向けた新規部門の導入や規模拡大に向けた支援を開始
- (3) 集落営農組織の経営多角化、高度化に向けた取組を支援
 - ⇒ 「集落営農組織経営リーダー塾」受講 7組織受講
盛岡市：農事組合法人となん、農の未来武道、八幡平市：五日市営農組合、
紫波町：農事組合法人 星山営農生産組合、牡丹野農業生産組合、十二神農業生産組合
矢巾町：三矢巾営農組合
- (4) 青年就農給付金等を活用した新規就農者確保に向けた取組支援を実施等
 - ア 青年就農給付金配分状況
 - ⇒ 経営開始型の管内市町村からの要望額72,000千円（52名分）に対し、満額の72,000千円（52名）を配分
 - イ 認定就農者の確実な定着及び経営安定に向けた支援
 - ⇒ 就農計画の達成に向けた、技術、経営に関する個別指導

2 競争力に優れる産地の形成

[農畜産物の放射性物質対策]

- (1) 農畜産物のモニタリング調査
 - ⇒ 野菜15点を検査し、全て不検出（6月末時点）
 - ⇒ 原乳、鶏卵及び鶏肉について定期的に検査し、全て暫定許容値以下
- (2) 農畜産物の生産技術対策
（農産物）
 - ⇒ 大豆の放射性セシウム吸収抑制対策として、塩化カリ肥料約340ha分を5市町村に配布
 （畜産物）
牧草地の除染事業推進
 - ⇒ 除染事業の推進に向けた土壌診断等支援を実施

[競争力に優れる産地の形成]

- (1) 特色ある水田農業の推進
 - ⇒ 水稻の低コスト化推進に向け直播栽培実証圃(鉄コーティング)を設置
 - ⇒ 基盤整備促進事業（暗渠排水）を活用した水田汎用化の推進
（紫波町63ha、矢巾町99ha実施に向けた関係機関調整の実施）
- (2) 園芸品目の産地力向上
 - ア 野菜
 - ⇒ キャベツ単収向上に向けた連作障害対策、品種比較等実証（展示圃設置）
 - ⇒ ほうれんそうの安定生産に向けた各種実証展示圃設置（品種比較、害虫対策等）
 - ⇒ トマト、きゅうりの単収向上に向けた病虫害防除等の展示圃設置
 - イ 果樹
 - ⇒ 収益性の向上に向けた改植の推進【果樹経営支援対策事業】
 - ⇒ 地域の次世代リーダーの育成に向けた研修会開催（5/1、6/19）

ウ 花き

⇒ 栽培指導会等による栽培技術の高度化、平準化支援

(4) 畜産経営の安定化と規模拡大

⇒ 効率的な飼料生産に向けたコントラクター組織の育成支援（葛巻町）

⇒ 低コスト牛舎導入に向けた支援

(5) 農畜産物の高付加価値化の推進

ア 6次産業化への取組み支援（再掲）

⇒ 加工・流通販売への取組み支援（岩手町：キャベツ、紫波町：大豆）

⇒ 女性酪農家グループの乳製品加工販売への支援（葛巻町）

イ 食品業界との連携による農畜産物域内流通と新商品開発支援

⇒ 地場産品を活用した新メニュー開発支援(6/28 2業者を選定 岩手町、雫石町)

ウ りんどうの海外への販路拡大に向けた支援

⇒ オランダ以外への販路拡大に向けた検討実施（5/2）

(6) 安全・安心な農畜産物の提供

(7) 生産効率の向上を図る基盤整備の推進

（かんがい用排水路・農道など生産基盤整備の推進）

⇒ 集落基盤整備事業（地域用水型）の推進：鹿妻新堰、大田堰

⇒ 岩手山麓地区の用水路整備計画の作成に向けた事業促進協議会（4/12）

(8) 生産基盤の適切な維持管理・保全

⇒ 基幹水利施設ストックマネジメントの推進に向けた関係機関との調整

（頭首工2箇所、排水路改修228m、機能保全計画策定4地区）

(9) 再生可能エネルギーの利活用促進（小水力）

⇒ 小水力発電の可能性調査の実施（八幡平市松川、一方井ダム 調査採択）

[特定家畜伝染病・鳥獣害から産地を守る対策]

(1) 特定家畜伝染病への危機管理対策

⇒ 危機管理体制（口蹄疫）を関係機関、団体と確認（5/10）

(2) 鳥獣害対策

⇒ 鳥獣害防止対策計画作成支援（滝沢村策定）

3 農山村の活性化

(1) 農業・集落環境基盤の整備と維持保全

ア 中山間地域総合整備事業の推進

⇒ 大村地区（雫石町）事業採択（6/3）

イ 農地・水保管理支払いによる共同、復旧活動の支援

⇒ 共同活動116組織、復旧活動97組織（6月末）

(2) 地域文化の継承・発展

ア 農業・農村文化の理解醸成に向けた小学生を対象とした出前授業の実施

⇒ 1回開催（6/11 雫石町）

イ 6次産業化（起業）の支援

⇒ モデル経営体での課題解決、経営計画樹立支援（6/13 4経営体選定）

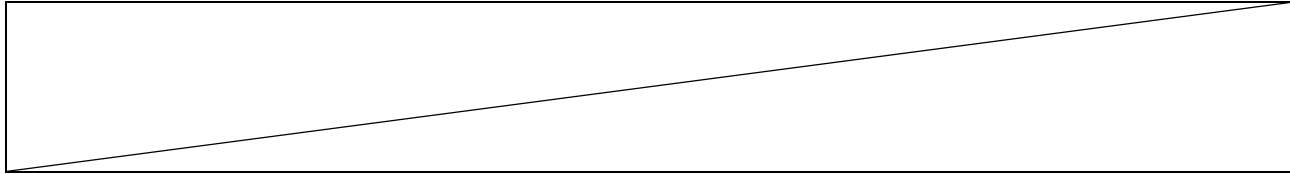
ウ 地域資源を生かした集落ぐるみの取組支援（雫石町南畑）

⇒ 農業体験塾の開催。（5/25、6/15）

(3) 産地直売の活性化

⇒ 産直マップ作成に向けた関係者打合せの実施（6/18）

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

指標		H22	H23	H24	H25	H26		
1 経営体質の強い担い手の育成・確保	◎経営改善計画を達成した認定農業者の割合(%)	目標値	25	30	35	40		
		実績値	20	35	(調査中)	-	-	
		評価		◎		-	-	
	・集落型法人数(組織)	目標値	13	13	14	16	18	
		実績値	13	13	16	-	-	
		評価		◎	◎	-	-	
2 競争力に優れる産地の形成	◎園芸販売額500万円以上経営体数(系統:戸)	目標値	356	369	374	379	390	
		実績値	356	349	(調査中)	-	-	
		評価		○		-	-	
	・黒毛和種繁殖21頭以上経営体数(戸)	目標値	64	68	72	76	80	
		実績値	64	49	73	-	-	
		評価		△	◎	-	-	
	・産地と食品加工業者のネットワークによる商品開発数(累計)(件)	目標値	-	5	6	8	10	
		実績値	-	6	8	-	-	
		評価		◎	◎	-	-	
	・環境保全型農業に取り組む産地(延べ品目・産地数)	目標値	10	13	16	19	22	
		実績値	10	11	12	-	-	
		評価		○	△	-	-	
	・機能保全対策実施済施設数(累計)(施設数)	目標値	6	9	11	12	17	
		実績値	6	9	9	-	-	
		評価		◎	○	-	-	
	3 農山村の活性化	◎中山間地域等直接支払制度協定集落数(集落数)	目標値	147	147	147	147	
			実績値	147	148	149	-	-
			評価		◎	◎	-	-
・農地・水保全管理実施組織数(組織数)		目標値	139	139	139	139		
		実績値	139	139	123	-	-	
		評価		◎	○	-	-	

※評価：達成の割合(実績値/目標値)により次のとおり記載
 100%以上：◎(達成)、80%以上100%未満：○(概ね達成)、60%以上80%未満：△(やや遅れ)、60%未満：×(遅れ)

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 経営体質の強い担い手の確保・育成
 - (1) 「地域農業マスタープラン」作成支援
⇒ 管内市町村の全ての集落で計画が策定されるよう、集落説明会等への対応等支援を継続
 - (2) 管内農業の持続的な発展の牽引役となるリーディング経営体の育成
⇒ いわてリーディング経営体育成支援事業の活用によるリーディング経営体候補者の目標達成に向けた新規作物や加工部門の導入及び規模拡大に向けた支援実施
 - (3) 集落営農組織の経営多角化、高度化に向けた取組を支援
⇒ 「集楽営農組織経営リーダー塾」の運営（6組織受講）
⇒ 園芸導入モデル経営体4組織の目標達成に向けた支援。
 - (4) 青年就農給付金等を活用した新規就農者確保に向け支援を実施等
⇒ 青年就農給付金支給者の適切なフォローアップに向けた関係機関担当者会議の開催
- 2 競争力に優れる産地の形成
[農畜産物の放射性物質対策]
 - (1) 農畜産物のモニタリング調査
⇒ 野菜、果実(20点)、小麦(14)、玄米(50)、大豆(120)、そば(40) 検査予定
⇒ 原乳、鶏卵等の検査継続(20点)
 - (2) 農畜産物の生産技術対策
(農産物) ⇒ そばの放射性セシウム吸収抑制対策(塩化カリ肥料配布)の実施
(畜産物) ⇒ 牧草地の除染事業推進
[競争力に優れる産地の形成]
 - (1) 特色ある水田農業の推進
⇒ 基盤整備促進事業(暗渠排水)を活用した水田汎用化による戦略作物の生産向上を推進
(暗渠工事の工法検討等による市町村支援:紫波町、矢巾町)
 - (2) 園芸品目の産地力向上
⇒ 園芸関係各種実証展示圃の成果の普及による産地力向上
 - (3) 畜産経営の安定化と規模拡大
⇒ コントラクター組織の育成支援継続(葛巻町)
 - (4) 農畜産物の高付加価値化の推進
⇒ りんどうの販路拡大に向けたプロモーション方法、開催時期等の検討支援
 - (5) 生産効率の向上を図る基盤整備の推進
⇒ 集落基盤整備事業(地域用水型)の推進に向けた関係機関との協議継続
⇒ 岩手山麓基幹水利施設の用水路整備計画の策定
 - (6) 生産基盤の適切な維持管理、保全
⇒ 基幹水利施設ストックマネジメントの推進(岩手2,3,4期地区)
[特定家畜伝染病・鳥獣害から産地を守る対策]
 - (1) 特定家畜伝染病への危機管理対策⇒ 飼養衛生管理基準の遵守状況調査と指導
 - (2) 鳥獣害対策 ⇒ 鳥獣害防止対策研修会の開催及び被害防止計画策定支援
- 3 農山村の活性化
 - (1) 農業・集落基盤の整備
⇒ 中山間地域等直接支払交付金を活用した集落活動の支援
⇒ 農地・水保全管理支払交付金を活用した活動支援
 - (2) 地域文化の継承・発展
⇒ 農業・農村文化の理解醸成に向けた小学生を対象とした出前授業の継続実施
⇒ 新たな「食の匠」の認定
⇒ 農業体験塾の継続、交流イベントの開催

5 森林資源の循環利用による林業・木材産業の振興

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

地域の森林が適切に整備され、県内外で地域材の利用が拡大されるとともに、再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利活用の促進や、安全・安心で良質なしいたけ等の特用林産物の生産拡大が進むなど、林業の活性化が図られています。
また、東日本大震災津波からの復興に向け地域材の供給体制が整備されています。

□平成24年度末の状況

- 県央圏域の人工林面積(平成20年度：162,108ha)は全県の約21%を占めており、この森林が有する木材生産機能や水源かん養機能、地球温暖化防止機能などの多面的な機能を高度に発揮させるため、引き続き、間伐等の森林施業を適切に実施し、健全な森林の整備・保全を図る必要があります。
また、震災後は、沿岸地域の合板工場等が被災したことにより、間伐材等の大口需要先を失い、管内の森林組合・素材生産事業体はその対応に苦慮しています。
- 木造住宅の着工数が県全体の24%を占めるなど、県内最大の木材消費地となっており、集成材やプレカットなど、木材の高次加工施設も多数立地しています。今後は素材生産事業体や木材加工事業体、設計・建築関係者の連携を強化し、地域材のブランド化を促進するとともに安定供給や需要の拡大を図ることが必要となっています。
- 県央圏域の木質バイオマス利用機器の導入台数は公共施設等を中心に着実に増加（平成18年度：13台→平成24年度：25台）しており、今後は、低炭素社会の実現に向けて、産業分野等への導入を促進するとともに、燃料用チップや木質ペレットの安定供給体制の構築を図る必要があります。
- しいたけ生産者の減少や高齢化に加え、放射性物質により、管内の原木しいたけ生産者は大きな被害を受けていることから、しいたけ生産者に対する支援と産地の維持再生への取り組みが求められています。

【目指す姿指標】

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎①間伐面積 (ha)	目標値		3,000	3,030	3,060	3,090
	実績値	2,070	2,828	調査中	-	-
②木質バイオマス燃料の利用量 (トン)	目標値		1,410	1,430	1,450	1,470
	実績値	1,390	1,848	1,885	-	-

【目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント】

- ① 目標値に到達するよう、国庫補助事業の活用について事業主体等を指導している。
- ② 平成25年度国庫補助事業により木質バイオマス利用機器の導入を予定している事業体があることから、木質バイオマス燃料の利用量は増加する見込み。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

健全な森林の整備・保全と、地域材の利用拡大に向けて、林内路網の整備、地域けん引型林業経営体を中心とした担い手の資質向上、地域材ブランド力の向上、間伐材等の未利用材を活用した木質バイオマスの利用促進、しいたけの生産振興などに取り組みます。
また、東日本大震災津波からの復興に向けた木材の供給体制の整備に取り組みます。

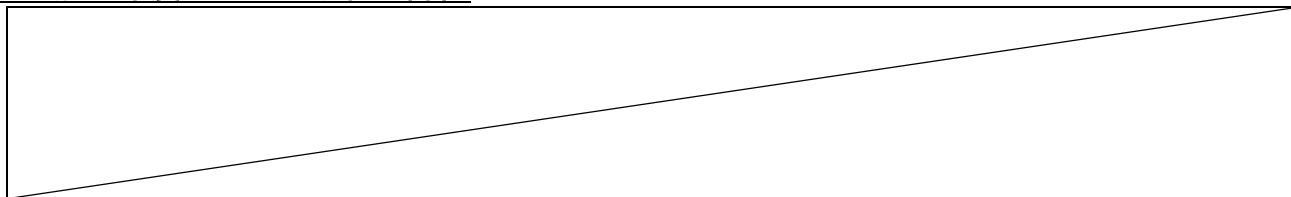
□平成25年度第1四半期までの主な取組実績

※局業務方針ごとに記載

- 1 適切な森林整備と担い手の育成
 - (1) 森林整備事業の円滑実施に向けて実施市町村及び森林組合等の担当者を対象とした説明会を開催。(5/8)
 - (2) 森林組合長面談を実施し、計画的な森林整備事業の実行に努めてもらえるよう指導。(6～7月)
 - (3) 森林整備事業の円滑な実施に向けて事業主体を指導。(逐次)
 - (4) 事業体を対象に森林経営計画作成のための指導を実施(4～6月)
 - (5) 意欲のある事業体に対し、森林施業集約化を図るための各種指導のほか、人材育成研修(森林施業プランナー研修等)や提案型集約化施業推進サポート事業(国の緊急雇用創出事業)への参加を促進し、その育成を支援
- 2 地域材の利用促進及びブランドの確立
 - (1) 2事業体に対し、木造公共施設整備を支援(森林整備加速化・林業再生基金事業(国庫)、5月内示)
 - (2) 沿岸地域の合板工場が被災したため、他工場への振替輸送に要する間伐材等(7.8万m³)の流通経費を支援(森林整備加速化・林業再生基金事業(国庫)、4月交付決定)
 - (3) 雫石町地域産材活用方策検討委員会の委員として参画し、地域産材の有効活用方策等を助言。(5/24)
 - (4) 産学官連携で地域の森林を家づくりに結び付ける活動を行う「イーハトーブの家と森づくりフォーラム」の植樹活動を支援し、県民に普及啓発(5/12)
- 3 木質バイオマスの利活用の促進

2事業体に対し、木質バイオマス利用に係る事業導入を支援(森林整備加速化・林業再生基金事業(国庫)、6、7月内示)
- 4 しいたけの生産振興
 - (1) 盛岡市の出荷制限解除(4/8)に伴い、放射性物質影響対策として、県が作成中の栽培管理チェックシートを盛岡市の生産者に対し周知(4/19)
 - (2) 盛岡市の生産再開を消費者等に周知するため、出荷制限解除に係る販売再開のイベントを実施(4/28、29)
 - (3) 安全なしいたけを出荷するため、生産者に対し、出荷前に全戸検査を実施(4～6月)

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

指標		H22	H23	H24	H25	H26	
1 適切な森林整備と担い手の育成	◎林内路網の開設延長 (km)	目標値	10	11	12	13	14
		実績値		13	8	-	-
		評価		◎	△	-	-
	・保安林の指定面積 (ha)	目標値	35	150	150	150	150
		実績値		253	198	-	-
		評価		◎	◎	-	-
2 地域材の利用促進及びブランドの確立	◎地域材製品取扱量 (m ³)	目標値	2,200	2,300	2,350	2,400	2,450
		実績値		2,120	1,770	-	-
		評価		○	△	-	-
3 木質バイオ	◎木質バイオマス利	目標値	22	24	25	26	27

マスの利活用の促進	用機器導入台数(台)	実績値	693	23	25	-	-
		評価		○	◎	-	-
しいたけの生産振興	◎乾・しいたけ生産量(トン)	目標値	720	735	745	765	
		実績値	658	調査中	-	-	
		評価	○		-	-	

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載
100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 適切な森林整備と担い手の育成
 - (1) 森林整備事業や森林整備加速化・林業再生基金事業等の補助事業を活用し、林業事業者の間伐実施を支援する。
 - (2) 施業集約化による搬出間伐を促進するため、国の補助制度を活用した路網整備を計画的に推進する。
 - (3) 意欲のある事業者に対し、各種研修会におけるグループ討議や実習を支援するとともに、森林経営計画作成に向けた指導を行う。
- 2 地域材の利用促進及びブランドの確立
 - (1) 管内2事業者に対し、森林整備加速化・林業再生基金事業による木造公共施設の整備を指導・支援する。
 - (2) 沿岸地域の合板工場が被災したため、他工場への振替輸送に要する間伐材等（7.8万m³）の流通経費について、出来高払いを行う等、引き続き支援を行う。
 - (3) 雫石町地域産材活用方策検討委員会の委員として参画し、地域産材の有効活用方策等について引き続き助言を行う。（7月及び9月に会議開催予定）
 - (4) 産学官連携で活動を行う「イーハトーブの家と森づくりフォーラム」が今秋実施を予定している地域住宅の普及PR活動の実施を支援する。
 - (5) 地域材の利用促進を図るため、管内製材工場の工程改善活動の支援を行う。
- 3 木質バイオマスの利活用の促進
 - (1) 雫石町エネルギービジョン作成委員会の委員として参画し、木質バイオマスエネルギー導入促進を助言。（会議開催時）
 - (2) 毎月1回開催される木質バイオマス円卓会議に参加し、間伐材等の未利用材を活用した木質燃料の安定供給体制整備について検討。
 - (3) 保健福祉環境部と共同で「自然エネルギーフォーラム2013（仮称）」を開催し、事業の掘り起しを促進。（9/6開催予定）
 - (4) 国1次補正「森林整備加速化・林業再生基金事業（H25～26）」の要望事業者に対し、事業導入を指導。（随時）
- 4 しいたけの生産振興
 - (1) 風評被害払しょくのための、首都圏におけるPR活動の推進（大宮市7/14）
 - (2) 栽培チェックシートの説明会（7/8岩手町、盛岡市）
 - (3) 使用前のホダ木検査の実施（7中旬～9月中旬）
 - (4) 流通関係者との懇談会開催（8月下旬）

6 雇用環境の改善

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

県央圏域で職を求める者が地域内で就職できるような雇用の場が創出されています。
また、若年者が能力を十分に発揮できる仕事に就き、地域の産業を支える人材として職場に定着しています。

□平成24年度末の状況

- 市町村に対する平成23年度雇用対策基金事業補助金の状況は、緊急雇用創出事業費補助（141事業、1,069百万円、新規雇用803人）、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助（62事業、474百万円、新規雇用143人）となっており、失業者の雇用の場の確保が図られました。
- 平成24年3月の県央圏域の有効求人倍率は0.86（全県0.81）と前年同月比0.33ポイント上昇しており、求人不足数も平成22年度の6,672人から平成23年度4,899人と回復しました。
また、平成24年3月の県央圏域の新規高卒者就職内定率は95.4%と前年同月比では1.6ポイント上昇しました。

〔目指す姿指標〕

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎求人不足数（人）	目標値		6,138	4,730	3,336	1,900
	実績値	6,672	4,899	635	-	-

〔目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント〕

平成24年度は年度前半は求人数が不足していたものの、年度後半は求人数が求職者数を上回るなど大幅に求人不足が改善し、求人不足数も大きく減少しました。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

市町村や関係機関などと連携した各分野の産業振興施策の推進により、圏域における新たな雇用の場を創出するとともに、IT・ものづくり産業などの地域産業を支える優れた人材の育成や就職希望者と企業との適切なマッチングなどの支援を行います。

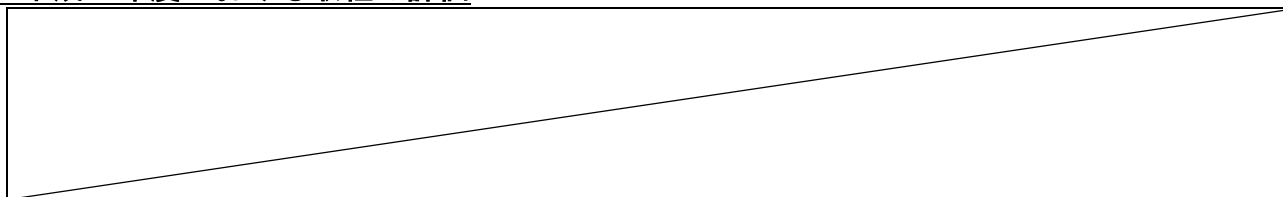
また、将来の県央圏域を担う若年者等の地域内就職を促進するため、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生などの勤労観の醸成を支援するとともに、若年者の就職や職場定着を関係機関などと一体となって支援します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 新たな雇用の場の創出
 - (1) 緊急雇用創出事業（市町村事業）への補助金交付契約を締結。
 - (2) 昨年度新卒者を採用した企業を訪問し、今年度の求人を要請。
 - (3) 管内商工会議所及び商工会への雇用の維持・確保等に関する要請活動を開始。
- 2 地域産業を支える人材の育成
 - (1) IT関連産業人材の育成事業について、6/28に国庫補助事業申請書を提出（育成人員222名。7/5付決定。）。
- 3 若年者の就業支援
 - (1) もりおか若者サポートステーション、ジョブカフェいわてと連携し、支援情報を共有。
- 4 新規高卒者等の就業支援
 - (1) 昨年度新卒者を採用した企業の訪問結果を管内各学校へフィードバックした。

(2) 就業支援員の面談等により、新規高卒者の就業支援を開始した。

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

	指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 新たな雇用の場の創出	◎産業振興施策による雇用創出数（累計）（人）	目標値		1,789	2,029	2,269	2,509
		実績値	1,549	2,495	3,064	-	-
		評価		◎	◎	-	-
2 地域産業を支える人材の育成	◎組込みソフトウェア技術者等養成数（人）	目標値		500	500	500	500
		実績値	495	277	233	-	-
		評価		×	×	-	-
3 若年者の就業支援	◎新規高卒者2月末就職内定率（%）	目標値		91.7	92.8	93.9	95.0
		実績値	90.6	95.4	92.2	-	-
		評価		◎	○	-	-
	・新規高卒者圏域内就職率（%）	目標値		51.1	52.2	53.3	54.4
		実績値	50.0	54.7	63.9	-	-
		評価		◎	◎	-	-
4 被災した就職者等の就業支援	◎事業所等に対する雇用要請数（件）	目標値		100	100	100	100
		実績値	100	99	51	-	-
		評価		○	×	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

各商工会へ雇用の維持・確保等に関する要請活動を実施。
就業支援員は担当する重点支援校にて、週2回支援を行う。

7 産業経済活動、地域間交流を支える交通ネットワークの整備

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

県央圏域内外との広域交通ネットワークの充実が図られ、産業経済活動の活発化や地域間交流・連携が促進されています。また、内陸と沿岸を結び、沿岸地域の復興を支える道路の整備が進められています。

□平成24年度末の状況

- 東北縦貫自動車道、一般国道4号、46号、106号、281号、282号、455号や主要地方道、一般県道、市町村道、農道・林道などが一体となって当圏域内の道路網を形成しています。
- 高次の都市機能を当圏域全体に波及させ、物流や地域間交流を支える広域幹線道路を整備していく必要があります。
- 東日本大震災津波の際、内陸部から沿岸部への緊急輸送道路として国道106号などの路線が重要な役割を果たしたことから、災害に強い交通ネットワークの構築が求められています。
- 宮古盛岡横断道路は復興道路に位置付けられたことから、沿岸部の復興支援に向けて、早期の整備が求められています。
- 地域医療を支援するため、円滑な救急搬送を支える道路の整備が求められています。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎内陸と沿岸を結ぶ国道106号（盛岡～宮古間）の平均所要時間（分）	目標値		104	104	102	102
	実績値	104	104	102	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

- 国道106号築川道路整備については、復興元年の開通を目指して工事を進め、目標のとおり平成25年3月10日に供用開始した。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

産業経済活動を支援するための道路や、圏域内外の交流・連携を担う道路の整備などを推進するとともに、沿岸地域の復興を支える道路の整備を進めるなど、交通ネットワークの形成・強化を図ります。

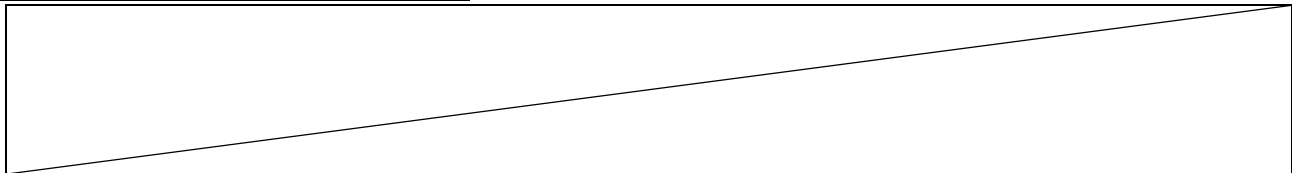
また、地域医療を支えるため、医療機関への救急搬送ルートなどの整備を推進します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 交通ネットワークの整備
 - (1) 国道281号大坊工区の整備（整備促進、H26年度完了予定）
（改築工事实施中、進捗率40%）
 - (2) 国道282号の整備
 - 一本木バイパスの整備（用地交渉継続中）
 - 西根バイパスの整備（H26年度完了予定）
（用地補償手続き中、改築工事实施中、進捗率86%）
 - 佐比内工区の整備（H30年度完了予定）
（道路詳細設計、用地測量、進捗率5%）
 - (3) 主要地方道盛岡和賀線飯岡工区の整備（整備促進）
（改良工事实施中、埋蔵文化財調査完了、進捗率70%）
 - (4) 主要地方道盛岡大迫東和線築川工区未供用区間の整備（整備促進、H26年度完了予定）

- (橋梁上部工工事実施中、進捗率65%)
- (5) 主要地方道大更八幡平線刈屋柏台工区 (整備促進、H25年度完了予定)
(改築工事実施中、進捗率80%)
- (6) 一般県道大ケ生徳田線 徳田橋工区 (各種協議、用地測量、物件調査の促進)
(用地測量及び物件調査発注済、進捗率5%)
- 2 沿岸地域の復興を支える道路の整備
- (1)) 国道281号大坊工区の整備 (H26年度完了予定)
(改築工事実施中、進捗率40%)
国道281号大坊の2工区の整備 (H28年度完了予定)
(用地測量及び道路詳細設計実施中)
- 3 医療機関への救急搬送ルート of 整備
- (1) 国道281号大坊工区の整備 (H26年度完了予定)
(改築工事実施中、進捗率40%)
- (2) 一般県道大ケ生徳田線 徳田橋工区 (各種協議、用地測量、物件調査の促進)
(用地測量及び物件調査発注済、進捗率5%)

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 交通ネットワークの整備	◎道路整備事業完了工区 (累計) (工区)	目標値	1	1	3	8
		実績値	-	0	1	-
		評価		×	◎	-
2 沿岸地域の復興を支える道路の整備	◎復興道路・復興支援道路の完了工区 (累計) (工区)	目標値	0	0	1	2
		実績値	-	0	1	-
		評価		-	◎	-
3 医療機関への救急搬送ルートの整備	◎救急搬送等道路完了工区 (累計) (工区)	目標値	0	0	1	2
		実績値	-	0	1	-
		評価		-	◎	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 交通ネットワークの整備及び2 沿岸地域の復興を支える道路の整備
- ・ 国道281号大坊工区については、平成26年度事業完了を目指して事業を推進する。隣接する大坊の2工区についても、平成25年度に新規事業採択されたことから、整備を進める。
 - ・ 国道282号一本木バイパス、主要地方道盛岡和賀線羽場工区については、引き続き用地取得に向けた交渉を続けるとともに収用の手続きを粛々と進める。
 - ・ 国道282号西根バイパスについては、用地取得も進めながら、引き続き改築工事を推進するとともに、事業全体の進捗を図る。

3 医療機関への救急搬送ルートの整備

- ・ 一般県道大ケ生徳田線徳田橋については、各種協議、用地補償業務を進める。

8 健やかな暮らしを支える地域保健・医療の充実

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

健康づくりの増進や地域医療の確保により、子どもから高齢者まで健康的な生活習慣が定着し安心して健やかに暮らすことができる地域社会が形成されています。

□平成24年度末の状況

- 地域保健や職域保健、学校保健等の関係団体で構成するヘルスサポートネットワーク会議等を通じて、健康づくりが推進されています。
- 食生活の偏り、運動不足、喫煙などの生活習慣に起因する疾病が増加していることから、圏域内での肥満率は全国の中でも高値にあり、働き盛り世代の生活習慣病対策は一層の普及を進める必要があります。また、若年期からの健康的な生活習慣を身に付けるための対策についても、同様に充実が求められています。
- 健康づくりの重要課題である生活習慣病予防を推進するために、医療保険者（市町村、事業所等）による特定健診・保健指導が有効かつ円滑に行われていくことが求められています。
- 新型インフルエンザなどの感染症に関する健康危機管理について、迅速・的確に対応していく必要があります。
- 当圏域においては、医師や歯科医師等の人数は、全国及び県平均を上回っていますが、大半が盛岡市周辺に集中し、地理的偏在が課題になっています。また受診の傾向として、時間外や休日受診、大病院受診指向の状況が続いていることから、今後、地域医療確保のために、医療連携や機能分担、住民に対する適正な受診の啓発、情報提供等を推進していく必要があります。
- 当圏域には災害拠点病院等の各種医療資源が集中していることから、東日本大震災津波を踏まえ、関係機関等と連携して課題等を把握のうえ、改めて災害時の医療体制等について検討していく必要があります。

【目指す姿指標】

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎①成人肥満者割合の減少（40～60歳代）男性（%）	目標値		㉒33.3	㉓32.3	㉔31.6	㉕29.8
	実績値	㉑34.1	㉒33.2	㉓33.4	-	-
◎②成人肥満者割合の減少（40～60歳代）女性（%）	目標値		㉒23.8	㉓23.5	㉔23.0	㉕21.7
	実績値	㉑24.1	㉒25.4	㉓25.1	-	-

【目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント】

- 男性の肥満割合が33.4%と目標値を1.1%、女性の肥満者割合が25.1%と目標値を1.6%上回っています。増えた要因の一つとして、食生活の偏りや運動不足も考えられることから、引き続き健診や保健指導等の機会を利用し、健康的な生活習慣の定着をさらに図っていく必要があります。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

関係機関・団体と連携を強化し、生活習慣病対策の推進による健康づくりや感染症対策の充実を図ります。

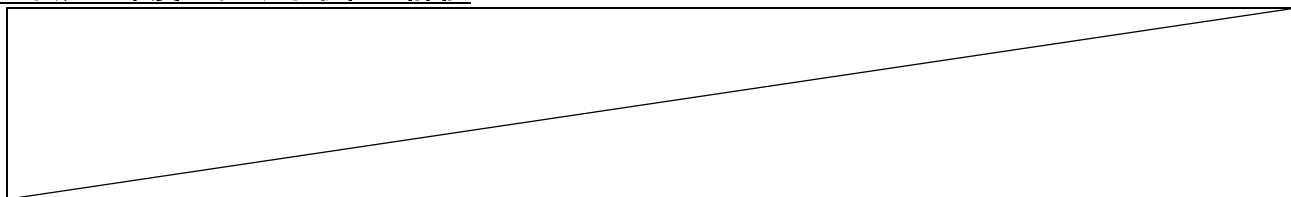
また、地域医療の確保に向け、良質かつ適切な医療の提供体制を構築するため、「盛岡保健医療圏医療連携推進プラン」を推進するとともに、関係機関と団体が連携し一体となって、「盛岡保健医療圏における地域医療体制の確立を目指すための行動計画」を推進します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 健康づくりの推進
 - (1) がん等疾病予防支援システム（市町村）の情報提供（5月）
 - (2) 生活習慣病予防支援システムの情報提供（随時）
 - (3) 栄養成分表示飲食店登録のPR（5月）
 - (4) 禁煙飲食店等登録の推進（16件）
 - (5) 世界禁煙デー（禁煙週間）の普及啓発、PR（5/31～6/6）
 - (6) 元気高齢者口腔ケア事業の実施（4回）
 - (7) よい歯のコンクール保健所長表彰の実施（6月）
 - (8) 歯と口の健康週間の普及啓発、PR（6/4～6/7）
 - (9) 管内病院のNST（栄養サポートチーム）実態調査（5月）

- 2 地域医療の確保
 - (1) 医療及び介護の連携推進及び地域包括ケアシステム確立の方策検討
 - ・市町村地域包括支援センターの活動実態把握及び地域包括ケア推進の取組み調査（全県調査）（4月～7月）
 - (2) 盛岡圏域災害時医療体制の構築検討
 - ・災害医療コーディネータの委嘱推薦（5月）
 - ・病院事務長会議における趣旨説明、課題等アンケートの実施（6月）

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

		指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 健康づくりの推進	◎健診受診率（％）	目標値			②48	③58	④65	⑤65
		実績値	①38		②39.2		-	-
		評価			○		-	-
	・児童・生徒の肥満児割合（小学6年生）（％）	目標値			9.5	9.0	8.5	8.1
		実績値	10.8		11.0	11.85	-	-
		評価			○	△	-	-
	・敷地内禁煙化率（市町村本庁舎）（％）	目標値			100	100	100	100
		実績値	87.5		③調査無		-	-
		評価					-	-
2 地域医療の確保	◎医療従事者の数が医療法に定める標準に満たない病院数（箇所）	目標値			9	7	6	5
		実績値	11		6	6	-	-
		評価			◎	◎	-	-
	・小児救急輪番制病院（5箇所）及び夜間急患診療所（1箇所）機関数（箇所）	目標値			6	6	6	6
		実績値	6		6	6	-	-
		評価			◎	◎	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載
 100％以上：◎（達成）、80％以上100％未満：○（概ね達成）、60％以上80％未満：△（やや遅れ）、60％未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

1 健康づくりの推進

(1) メタボリックシンドローム1割削減（肥満予防）地域運動及び受動喫煙対策等の継続した取組実施

- ・特定検診、特定保健指導の市町村支援（情報提供）
- ・「地域職域連携協議会」の開催（2回/年）
- ・「メタボ1割削減推進会議」の開催（1回/年）
- ・「メタボ予防出前講座」の実施（メタボ1割削減事業）
- ・栄養成分表示飲食店登録の拡大
- ・特定給食施設の指導を通じた健康づくりの推進
- ・禁煙飲食店登録事業の拡大
- ・「喫煙防止振興局出前授業」の実施

(2) 低栄養の改善、寝たきり予防及び生涯を通じた口腔ケアの推進

- ・若年期からの口腔ケアの推進（小中高生への歯科保健授業）
- ・「口腔ケア専門研修会」の開催（9月）
- ・「口腔ケア従事者研修会」の開催（9月）
- ・管内病院のNST（栄養サポートチーム）実態調査及び口腔機能向上事業の実施
- ・元気高齢者口腔ケア推進事業の実施
- ・「盛岡地域歯科保健推進連絡会議」の開催（1回/年）

(3) 新型インフルエンザ等の情報共有、連携体制の確立及び迅速、的確な対応

- ・鳥インフルエンザ発生時の保健所対応の研修
- ・「新型インフルエンザ対策連絡会議」の開催

2 地域医療の確保

(1) 地域包括システム構築方法の検討及び医療・介護連携のための人材育成

- ・「雫石町・滝沢村地域医療介護関係者意見交換会」の開催（7/24予定）

(2) 災害時における関係機関ネットワークの構築

- ・「盛岡地域災害医療対策連絡会議（仮）」の設置検討
- ・「災害時病院医療体制チェックリスト」（自主点検表）の作成・配布（7月）

9 安心して心豊かな福祉コミュニティづくりの推進

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

高齢者や障がい者が住み慣れた地域や希望する地域で安心して暮らすことができる環境と、子どもを安心して生み育てることができる地域社会が形成されています。また、全ての住民が地域で孤立することがない、福祉コミュニティが実現されています。

□平成24年度末の状況

- 当圏域の高齢者人口は、平成22年の108,027人から、平成27年には124,755人に増加すると予測されており、介護サービスや社会の支援を受けやすい環境づくりなど、市町村等と連携して高齢者対策を推進していく必要があります。
(高齢者人口の将来予測は、国立社会保障・人口問題研究所による)
- 施設や精神科病院から地域生活を希望している障がい者は179人（平成23年度）いますが、地域生活に移行できた人は、平成23年度は59人（33.0%）に止まっており、グループホームやケアホーム等の住まいの確保が必要となっています。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画を推進するなど、市町村等と連携して子育て環境を整備する必要があります。
- 平成23年人口10万人あたりの自殺死亡率は、全国22.9人、本県28.3人、当圏域25.3人であり、地域別では、雫石町39.1人、葛巻町56.0人、岩手町61.1人が高位になっています。

【目指す姿指標】

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎①居宅サービス・地域密着型サービス利用割合（%）	目標値		55.2	56.2	57.2	58.2
	実績値	54.2	55.4	59.2	-	-
②施設等から地域生活に移行する障がい者数（人）	目標値		48	52	56	60
	実績値	44	59	-	-	-
③「いわて子育て応援の店」協賛店舗数（店舗）	目標値		480	520	560	600
	実績値	452	459	-	-	-
④自殺死亡者数（人口10万人当たり）（人）	目標値		㉒27.9	㉓27.2	㉔26.5	㉕25.8
	実績値	㉑28.6	㉒29.5	㉓25.3	-	-

【目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント】

- 平成24年度における居宅サービス・地域密着型サービス利用割合は、順調に推移しています。
- 平成24年度における病院・施設等からの地域移行者数は前年と同程度が見込まれており、目標値を達成できる見込みとなっています（最終数値は集計中）。
- 平成23年度における圏域の自殺死亡者数は25.3人と、目標値を下回っています。また単年度での効果測定は難しいものの、平成24年度の自殺死亡者数も前年度から減少する見込みとなっており、緩やかな減少傾向にあると考えられています。その要因としては、各市町村における各種事業が、着実に効果を挙げてきているものと認識しています。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、障がい者が希望する地域で安心して暮らすことができるよう支援します。また、子育てと就労・社会参加の両立支援や、保育所入所待機児童の解消を図るとともに、児童虐待の防止を推進します。

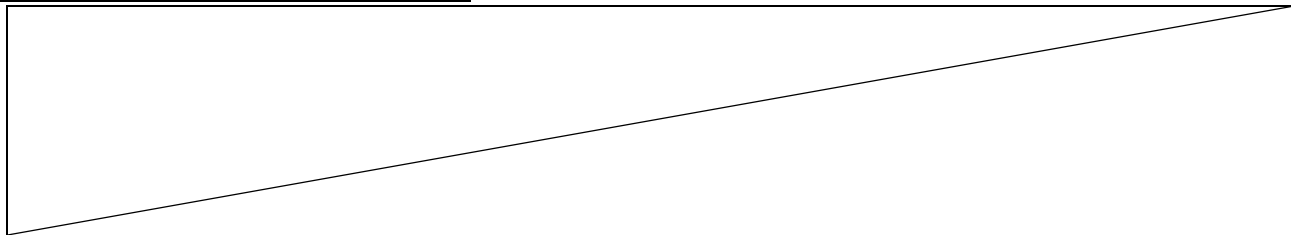
自殺対策については、医療等関係団体、地域住民及び行政が一体となった対策を推進します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績

※業務方針ごとに記載

- 1 地域生活支援の充実
 - (1) 介護保険施設等への指導及び監査の実施
 - ・指導監査スケジュールの検討及び実施（1事業所/6月）
 - ・苦情、虐待等相談（ケース）対応（随時）
 - (2) 盛岡広域圏障害者自立支援協議会への助言
 - ・協議会（年2回開催/第1回 7月）及び分科会（5分科会/随時）への参加、助言
 - (3) 障がい福祉サービス事業所の実地指導
 - ・対象事業所（40事業所）に係る実地指導スケジュールの検討
 - (4) 障がい者への不利益な取扱・虐待防止への苦情・通報（ケース）対応（随時）
 - (5) 「第55回岩手県身体障がい者福祉大会」への開催協力、支援（7月）
- 2 子育て環境の充実
 - (1) 「盛岡地域子育て推進協議会」の開催（7月2日実施、委員22名）
 - (2) 管内市町村の要保護児童地域対策協議会への参加（滝沢村、矢巾町）
 - (3) 「岩手子育て応援の店」協賛店登録への働きかけ
- 3 自殺対策の推進
 - (1) ひきこもり公開講座及び関係者研修会の開催（6月20日/参加者数70名）
 - (2) ひきこもり家族教室の開催（6月28日/参加者数11人）
 - (3) うつ自殺関連の巡回相談の実施（年20回実施予定中/5回実施）

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

	指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 地域生活支援の充実	◎ご近所支えあい活動助成金活用団体数(累計)(団体)	目標値	19	21	23	25	27
		実績値		23	131311313	-	-
		評価		◎	△	-	-
	・障がい者就業・生活支援センター等の支援対象者の就職率(%)	目標値	10.9	12	13	14	15
		実績値		11.1	12.1	-	-
		評価		○	○	-	-
2 子育て環境の充実	◎保育所入所待機児童数(人)	目標値	43	30	20	10	0
		実績値		76	245	-	-
		評価		×	×	-	-
	・いわて子ども希望基金活用団体数(団体)	目標値	3	3	3	3	3
		実績値		11	10	-	-
		評価		◎	◎	-	-
3 自殺対策の推進	◎こころのケアナース養成講座受講看護師がいる医療機関の割合(%)	目標値	19	27	35	43	50
		実績値		26	36	-	-
		評価		○	◎	-	-

※評価：達成の割合（実績値/目標値）により次のとおり記載
 100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

1 地域生活支援の充実

- (1) 介護保険施設等への指導及び監査の実施
 - ・ 年間計画（集団指導1回、実地指導67事業所等及び7法人）の着実な実施（6月～）
 - ・ 指導担当職員の研修参加等によるスキルアップ
 - ・ 苦情、虐待等相談（ケース）対応（随時）
- (2) 盛岡広域圏障害者自立支援協議会への助言
 - ・ 協議会（第2回/年度末開催予定）及び分科会（5分科会/随時）への参加、助言
- (3) 障がい福祉サービス事業所の実地指導
 - ・ 対象事業所（40事業所）への実地指導の着実な実施（7月～（予定））
 - ・ 事業所職員（支援員、相談員）研修の実施（10月）
- (4) 障がい者への不利益な取扱・虐待防止への苦情・通報（ケース）対応（随時）

2 子育て環境の充実

- (1) 「盛岡地域子育て推進協議会」の開催（次回1月頃開催予定）
- (2) 管内市町村の要保護児童地域対策協議会への参加
- (3) 保育所・児童福祉施設監査の実施（3月末現在95か所）
- (4) 「子育て支援研修会」の開催（11月頃）
- (5) オレンジリボンキャンペーンの実施（11月1日）

3 自殺対策の推進

- (1) 「盛岡圏域自殺対策推進連絡会議」の開催
- (2) 「こころのケアナース養成研修会」の開催（11月頃）
- (3) 「盛岡圏域市町村自殺担当者会議」の開催（7月17日、2月頃）
- (4) ひきこもり公開講座及び関係者研修会の開催（6月20日、9月4日）
- (5) ひきこもり家族教室の開催
（年6回/6月28日、7月26日、9月4日、10月25日、12月13日、2月14日）
- (6) うつ自殺関連の巡回相談の実施（年20回）
- (7) 岩手県自殺防止月間におけるパネル展の実施（9月10日～9月21日）
- (8) 「県庁・盛岡地域職員ゲートキーパー研修会」の開催（9月6日）

10 環境を保全し自然と共生する地域社会の創造

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

住民、事業者、行政の協働のもと、それぞれが主体性を持ちながら「低炭素社会※1」、「循環型社会※2」、「自然共生社会※3」の実現に向けた取組が進んでいます。

□平成24年度末の状況

- 地球温暖化防止のため、また、震災後のエネルギー需給を維持していくため、県民総参加のエコライフの実践や再生可能エネルギー（太陽光、地熱、風力、バイオマス等）の積極的な導入などによる二酸化炭素（CO₂）排出量削減対策、森林等によるCO₂吸収源対策及び非常時に対応したエネルギー確保を更に推進する必要があります。
- 産業廃棄物については、不法投棄の根絶を目指し、監視を強化するなど適正処理の指導等に努めています。
- 当圏域における一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量は、それぞれ県全体の約40%及び約30%を占めており、廃棄物の発生抑制を第一とする3Rを継続して推進していく必要があります。
- 一般廃棄物処理においては、当圏域内市町村の処理を一本化するごみ処理広域化計画に基づき、盛岡市を事務局とする協議会が設立され、基本構想の策定に着手しました。
- 森、里、川など身近な環境や希少野生動植物を守り育てる活動を行っている団体等の相互連携を深め、環境教育等を通じて豊かな自然とのふれあいや共生の大切さを次世代に伝えていく必要があります。
- 原子力発電所の事故による、放射線に対する住民不安の解消や風評被害の防止のため、今後も継続したモニタリングや正しい知識の普及啓発を行う必要があります。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
①木質バイオマス燃料の利用量（トン）	目標値		1,410	1,430	1,450	1,470
	実績値	1,390	1,848	1,885	-	-
◎②圏域一人1日当たりごみ排出量（グラム）	目標値		②1,042	③1,026	④1,011	⑤996
	実績値	①1,057	②1,031	928	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

- 圏域の木質バイオマス利用機器は、H23年度国庫補助事業により盛岡市玉山区に1施設導入されたほか、紫波町でもH23年度繰越事業により1施設が整備済みであり、着実に増加しています。
- 圏域の一人1日当たりのごみ排出量については、減少傾向にあります。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

地球温暖化防止のため、CO₂排出量を削減する活動や再生可能エネルギー導入の促進を図るとともに、循環型社会形成のため、ごみの減量化、リサイクルの推進、産業廃棄物の不適正処理の監視指導を進めます。

また、自然との共生を図るため、環境保全活動や汚水処理対策などを推進するとともに、環境活動団体の相互連携や地域における環境学習の取組を支援します。

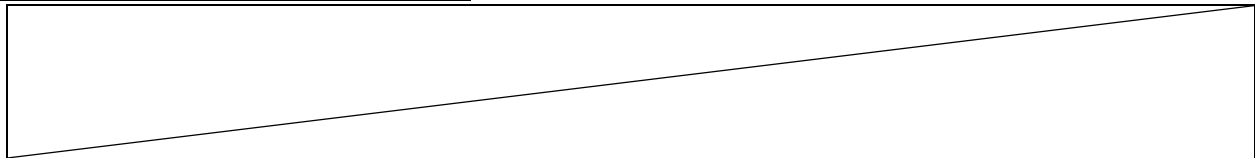
□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 再生可能エネルギー（自然エネルギー）の利用拡大と省エネルギー対策の推進
 - (1) 「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定事務
 - ・ 新規1社、更新9社分の申請についての相談、助言の受付及び認定書交付（5/28）
 - (2) 「再生可能エネルギー設備導入等推進基金事業（補助事業/事業始期：H24年度）」の周知、推進
 - ・ 管内市町村への周知及び助言等の実施（随時）
 - (3) 自然エネルギー（太陽光等再生エネルギー）の利用拡大
 - ・ 「エネルギーフォーラム（9/6予定）」の開催準備

- 2 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進
 - (1) 圏域内市町村のごみ処理広域化の支援
 - ・ 「県央ごみ処理広域化推進協議会」の幹事会メンバーとしての、協議会の進捗管理や必要な助言の実施
 - ・ 「盛岡広域8市町村首長会議」（H24年12月3日開催）において、ごみ・し尿処理施設の集約化を目的とした「ごみ・し尿処理施設広域化基本構想」が策定予定（今年度）
 - (2) 産業廃棄物事業所等に対し立入調査を実施（延べ961件）
 - ・ うち不適正処理83件（不適正率8.6%/軽易な野焼き・不法投棄等）については是正指導を実施

- 3 自然環境の保全・保護
 - (1) 管内小学校に対しての水生生物調査出前講座の実施（随時）
 - (2) 放射線のモニタリング測定の実施（毎月1回2地点）

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

		指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー対策の推進	◎いわて地球環境にやさしい事業所認定数（事業所）	目標値			69	75	81	87
		実績値		69	69	74	-	-
		評価			◎	○	-	-
	・木質バイオマス利用機器導入台数（台）	目標値			24	25	26	27
		実績値		22	23	25	-	-
		評価			○	◎	-	-
	・【参考】住宅用太陽光発電設備導入数（県全体）（世帯）	目標値			10,671	12,971	15,271	17,571
		実績値		8,471	10,348	13,207	-	-
		評価			○	◎	-	-
2 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進	◎産業廃棄物最終処分量（千トン）	目標値			②22.6	③21.7	④20.8	⑤19.9
		実績値		①23.5	②27.2	-	-	
		評価			×		-	-
3 自然環境の保全・保護	◎水生生物調査参加団体数（団体）	目標値			35	35	35	35
		実績値		35	34	45	-	-
		評価			○	◎	-	-
	・水洗化人口割合（%）	目標値			82.7	83.5	84.5	85.4
		実績値		82.5	83.1		-	-
		評価						

		評価		◎		-	-
--	--	----	--	---	--	---	---

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー対策の推進
 - (1) 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定の継続実施
 - ・ 新規認定者の掘り起しや認定申請者等への助言指導による認定制度の推進
 - (2) 「再生可能エネルギー設備導入等推進基金事業」の推進
 - ・ 管内市町村等の事業実施に係る必要に応じた支援及び助言
 - (3) 圏域内事業所等への再生可能エネルギーの利用拡大の推進
 - ・ 先進的な事例や取組等の効果的なPR

- 2 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進
 - (1) 圏域内市町村のごみ処理広域化の支援
 - ・ 県央ごみ処理広域化推進協議会の幹事会メンバーとしての、（協議会の）進捗管理や必要な助言の実施
 - (2) 市町村に対してのごみ減量化等に対する助言
 - ・ 必要に応じた、ごみの減量化の実施方法や施策等に関する助言や支援等の実施
 - (3) 野焼き、不法投棄等の不適正処理の未然防止
 - ・ 産業廃棄物を排出する事業所等に対しての、随時立入調査及び是正指導の実施

- 3 自然環境の保全・保護
 - (1) 関係団体との連携
 - ・ 管内で環境保護活動を行っている団体等との連携推進
 - (2) 放射線知識の普及啓発
 - ・ 機会を捉えた、県民に対しての正しい放射線知識に係る普及啓発の実施

11 快適な都市機能の充実と住み良いまちづくりの推進

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

北東北の拠点にふさわしい教育、文化、医療などの高次都市機能※1を支える基盤の充実が図られているほか、ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりや汚水処理施設等の整備により快適な都市環境・生活環境が形成されています。また、地域の多様な主体による地域コミュニティ活動により、協働のまちづくりが進んでいます。

□平成24年度末の状況

- 県都盛岡市を中心に全県ニーズに応える都市機能が集積してきていますが、盛岡南新都市土地区画整理事業（平成24年度末進捗率91%（事業費ベース））の進捗や盛岡駅西口の開発の進展などにより、新たな都市機能の充実が図られています。今後は、北東北の拠点都市としての機能を更に高めていくため、盛岡南新都市地区において業務施設、情報関連産業の立地を促進していく必要があります。
- 都市機能の充実のため交通渋滞の緩和対策や歩行者の交通安全対策を実施するとともに、屋外レクリエーションの需要に対応した広域公園の整備を進める必要があります。
- 盛岡市をはじめとする各市町村の中心市街地では、ユニバーサルデザイン、景観に配慮したひとにやさしいまちづくりが求められています。
- 県央圏域の汚水処理人口普及率（整備率）は、平成23年度末現在で83.1%と高い状況にありますが、普及率が遅れている地域の整備、施設の老朽化に伴う更新、耐震対策などを計画的に進めていく必要があります。
- 少子高齢化や単身世帯の増加、住民同士のつながりの希薄化などにより、町内会・自治会などの地域自治組織では、活動の停滞や担い手の不在などの問題を抱えるなど、地域住民によるまちづくり活動の衰退が懸念されています。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎①主要交差点における混雑多発箇所解消・緩和率（%）	目標値		42.1	47.4	52.6	57.9
	実績値	42.1	42.1	42.1	-	-
②水洗化人口割合（%）	目標値		82.7	83.5	84.5	85.4
	実績値	82.5	83.1		-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

- 主要交差点における混雑多発箇所の解消・緩和に向けて、土地取得、物件補償契約及び工事を進める等事業の促進を図りましたが、工事の完成供用には至りませんでした。
- 水洗化人口割合は、計画通りの進捗が図られ、目標を達成できました。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

新たな都市機能の集積や産業構造の高度化に対応する盛岡南新都市地域の整備を促進するとともに、街路事業や安全・安心な歩行空間の整備、広域公園の整備、高齢化社会に対応した県営住宅の建替えなどを推進します。

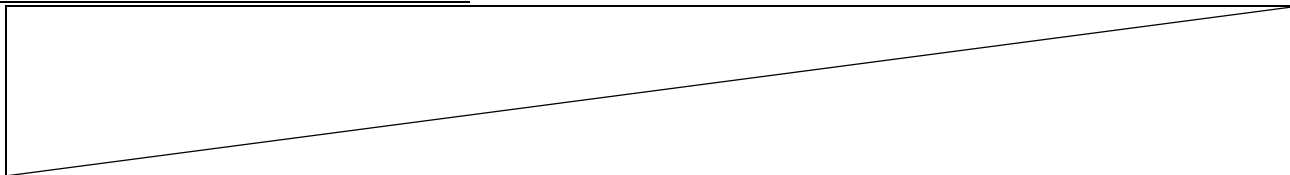
また、衛生的で快適な生活環境を確保するため、「いわて汚水処理ビジョン2010」に基づき、汚水処理施設の計画的な整備を進めます。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 高次都市機能の充実
 - (1) (都) 向中野安倍館線 盛岡市仙北一丁目地区
(道路拡幅の推進、H27完了予定)

- (道路拡幅工事中、進捗率20%)
 - (都)盛岡駅長田町線 盛岡市長田町地区 (権利者との契約手続き中、H27完了予定)
 - (用地補償一部契約済、他手続き中、進捗率5%)
 - (都)盛岡駅本宮線 盛岡市杜の大橋地区 (高架橋工事着手、修正設計契約)
 - (高架橋工事発注準備中、進捗率0%)
 - (都)上堂鶉飼線 滝沢諸葛地区 (用地交渉推進)
 - (用地補償手続き中、進捗率50%)
 - (2) 御所湖広域公園町場地区の整備 (園地の完成)
 - (園地工事中、進捗率90%)
 - (3) 県営アパートの整備 (新築: 備後第1、改修: 松園)
 - (備後6・7号工事進捗率100%、備後11・12号進捗率97%及び松園11号棟進捗率100%)
- 2 中心市街地の活性化
- (1) 国道281号 茶屋場交差点改良 (用地補償、H25年度完了予定)
- 3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進
- (1) 街路事業において用地取得、整備促進、順次施行予定
 - (盛岡駅長田町線の区間において、一部用地補償契約済、他手続き中、進捗率5%)
- 4 安全・安心な歩行空間の整備
- (1) 主要地方道盛岡環状線 野沢地区 (IGRとの協定済、H26完了予定)
 - (2) 主要地方道紫波インター線 下敷工区 (H25完了予定)
- 5 污水处理施設の計画的な整備
- (1) 市町村が実施する下水道、農業集落排水、浄化槽の支援
- 6 地域コミュニティ活動の支援
- (1) 「地域コミュニティ課題研究会」及び「市町村地域コミュニティ検討会(現地)」の開催に向け、管内市町村コミュニティ担当者や中間支援NPO等と協議中。

□平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

指標		H22	H23	H24	H25	H26	
1 高次都市機能の充実	◎交通渋滞が解消・緩和される街路完了工区数(累計)(箇所)	目標値	-	-	1	2	
		実績値	-	-	-	-	
		評価	-	-	-	-	
	・御所湖広域公園町場地区の進捗率(%)	目標値	49	51	100	100	100
		実績値	49	55	90	-	-
		評価	◎	○	-	-	
	・高齢社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数(累計)(戸)	目標値	24	72	104	144	168
		実績値	24	96	96	-	-
		評価	◎	○	-	-	
2 中心市街地	◎まちば再生への取	目標値	2	4	6	8	10

の活性化	組件数(累計) (件)	実績値		2		-	-
		評価		×		-	-
3ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進	◎電線地中化の施工延長(累計) (m)	目標値		-	130	400	400
		実績値		-	0	-	-
		評価	-	×	-	-	
4安全・安心な歩行空間の整備	◎歩道整備事業完了工区数(累計) (箇所)	目標値		3	5	5	7
		実績値	-	3	5	-	-
		評価	◎	◎	-	-	
5汚水処理施設の計画的な整備	◎水洗化人口割合 (%)	目標値		82.7	83.5	84.5	85.4
		実績値	82.5	83.1	-	-	
		評価	◎		-	-	
6地域コミュニティ活動の支援	◎地域コミュニティ課題研究会開催回数(回)	目標値		4	4	4	4
		実績値	-	4	5	-	-
		評価	◎	◎	-	-	

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 高次都市機能の充実
 - ・（都）盛岡駅長田町線 盛岡市長田町地区等街路事業等については、引き続き用地補償交渉を進める。電線地中化事業については平成25年度の着手を目指して進めていく。
 - ・ 杜の大橋工区については中央公園高架橋は平成25年度、杜の大橋は平成26年度の着工にむけて事業を進める。
 - ・ 県営アパートについては、引き続き備後第1アパートの建替え事業の推進を図るとともに、松園アパートのリフレッシュ住戸改善事業を継続する。
 - ・ 御所湖広域公園町場工区については、平成25年度供用開始を目指して進めていく。
 - ・ 御所湖広域公園矢櫃工区については平成25年度工事完成を目指して進めていく。
- 2 中心市街地の活性化
 - ・ 葛巻町茶屋場交差点改良について、平成25年度の完成を目指して進める。
- 3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進
- 4 安全・安心な歩行空間の整備
 - ・ 盛岡環状線野沢工区については、平成26年度完成を目指し、事業の促進を図る。
- 5 汚水処理施設の計画的な整備
 - ・ 引き続き、市町村が実施する下水道、農業集落排水、浄化槽の支援を行う。
- 6 地域コミュニティ活動の支援
 - (1) 「地域コミュニティ課題研究会」及び「市町村地域コミュニティ検討会（現地）」を、それぞれ2回開催予定。

12 住民の生命と財産を守る防災対策の推進

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

地震や洪水、土砂災害から住民の生命と財産を守る防災対策の実施などにより、安全で安心な地域社会が形成されています。

□平成24年度末の状況

- 平成23年東北地方太平洋沖地震などの発生に伴い、住宅や橋梁の安全点検が求められています。また、今後発生する地震に備え木造住宅の耐震性の向上や橋梁の耐震化が求められています。
- 近年、集中豪雨等に伴う洪水や土石流などの自然災害が頻繁に発生しており、住民の生命と財産を守る河川、治水ダム、砂防堰堤の整備が求められています。
- 岩手山麓自衛隊周辺の浸水被害防止工事2箇所は平成24年度で全て完了しました。
- 農地等を洪水被害から未然に防止する目的で築造された防災ダムは、筑後30年以上経過し、堤体の劣化やダム管理システムの障害が頻繁に発生しているため、早急に整備を行う必要があります。
- 道路や河川の整備が進められる中、地域住民と協働した施設の維持管理や災害時における連携した対応が求められています。
- 地震に強い社会資本の整備
今後発生する地震対策として、木造住宅の耐震性の向上が求められていることから、木造住宅の耐震診断（累計246戸）や耐震改修の支援（累計25戸）を完了しました。
- 安代防災ダム群や御所防災ダム群の機能診断や保全計画の策定を実施しました。

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
◎土砂災害警戒区域の指定箇所数（累計）（箇所）	目標値		302	361	461	541
	実績値	268	278	278	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

土砂災害警戒区域等の指定に向けて、土砂災害防止法基礎調査（累計）を1,022箇所を実施し、土砂災害危険箇所の住民説明会（累計）を566箇所を実施しました。土砂災害警戒区域の指定箇所数（累計）は、278箇所となり目標には届かなかった。今後も、地域住民の理解を得るため、関係市町村と連携しながら計画的に説明会を実施し、土砂災害警戒区域等の指定を推進します。

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

大雨による被害を軽減するため、河川や治水ダム、砂防堰堤等の整備を進めるとともに、住民の理解を得て土砂災害警戒区域等の指定を進めます。

また、地震発生時に備え、木造住宅の耐震性の向上や主要な道路を確保するための橋梁耐震補強の整備を推進します。

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

- 1 災害による被害を軽減する洪水・土砂災害対策の推進
 - (1) 築川ダムの整備（用地補償の推進、付替道路の整備推進、本体詳細設計実施）
 - (2) 南川の整備（せせらぎ水路工事：3月契約；進捗率30%）
 - (3) 岩崎川の整備（大沼橋舗装工：3月契約；進捗率；98%）
 - (4) 木賊川の整備（遊水地用地交渉実施中）

- (5) 北上川広域河川改修（H32年度概成目標）
（用地交渉中、改修工事实施中）
- (6) 横沢地区の砂防（H28年度完了予定）
（鳥谷沢付替道路工事实施中、横沢砂防ダム用地測量実施中）
- (7) 滝ノ沢砂防堰堤（仮設工事：進捗率5月完成）
滝沢（2）砂防堰堤の整備（用地交渉等実施中）
- (8) 平笠西沢砂防堰堤（堰堤工実施中H26完了予定）
- (9) 土砂災害危険区域等の指定（基礎調査：113箇所実施）

2 地震に強い社会資本の整備

- (1) 滝太橋、猿田橋の耐震補強（整備促進）（工事实施中）
- (2) 木造住宅の耐震診断、耐震改修の支援（市町村支援実施中）

3 社会資本の計画的な維持管理

- (1) 道路舗装の予防的な維持管理（国道455号大平地区工事）
- (2) 橋梁、河川管理施設の計画的な補修更新（国道455号外山大橋工事实施）

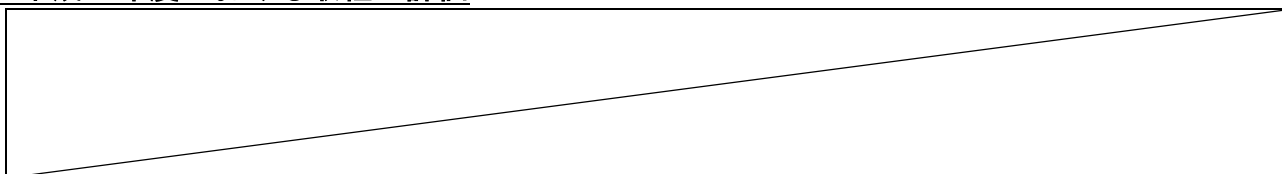
4 農業用防災施設の保全管理

- (1) 安代防災ダム群の機能診断を実施中
- (2) 安代防災2ダム、御所防災2ダムの堆砂測量を実施中

5 地域関係団体や地域住民との連携による防災対応

- (1) 合同水防訓練の実施（8月25日に北上川上流盛岡地区合同水防訓練を八幡平市で実施予定）
- (2) 6月の「土砂災害防止月間」期間中に、県、市町村、消防署、警察、砂防ボランティアでの合同により土砂災害危険箇所点検パトロールを管内市町村毎に実施した。

口平成25年度における取組の評価



[達成度測定]

	指標		H22	H23	H24	H25	H26
1 災害による被害を軽減する洪水・土砂災害対策の推進	・南川（県道上米内湯沢線～国道4号間1000m）の整備率（%）	目標値	56	70	80	90	100
		実績値		82	86	-	-
		評価		◎	◎	-	-
	◎土砂災害危険個所の住民説明会実施箇所数（累計）（箇所）	目標値	404	506	705	865	1,021
		実績値		454	566	-	-
		評価		○	○	-	-
	・火山砂防施設の完成箇所（累計）（箇所）	目標値	-	-	-	1	2
		実績値		-	-	-	-
		評価		-	-	-	-
	・岩手山麓自衛隊周辺の浸水被害防止実施箇所（箇所）	目標値	2	2	2	2	-
		実績値		2	2	-	-
		評価		◎	◎	-	-
2 地震に強い社会資本の整備	◎橋梁の耐震対策完了橋梁数（累計）（箇所）	目標値	-	1	2	3	3
		実績値		1	1	-	-
		評価		◎	×	-	-

	・木造住宅耐震診断 (累計) (戸)	目標値		220	440	660	880
		実績値	-	147	246	-	-
		評価		△	×	-	-
	・木造住宅耐震改修 (累計) (戸)	目標値		20	40	60	80
		実績値	-	14	25	-	-
		評価		△	△	-	-
3 社会資本の 計画的な維持管理	◎岩手県橋梁長寿命 化修繕計画に基づ く橋梁の修繕数 (累計) (箇所)	目標値		25	43	47	62
		実績値	10	16	28	-	-
		評価		△	△	-	-
4 農業用防災 施設の保全 管理	◎保全管理を行う防 災ダム群数 (地 区)	目標値		2	2	2	2
		実績値	2	2	2	-	-
		評価		◎	◎	-	-
5 地域関係団 体や地域住 民との連携 による防災 対応	◎水防体制の強化の ための合同水防訓 練の実施回数 (回)	目標値		1	1	1	1
		実績値	1	1	1	-	-
		評価	1	◎	◎	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 災害による被害を軽減する洪水・土砂災害対策の推進
 - ・ 築川ダムの整備については、土地収用裁決、保安林解除申請及び工事積算協議等を進め、平成26年度の本体工事発注を目指す。
 - ・ 南川の整備については、各工事区間の連絡調整を密にして工事の進捗を図り、主要地方道上米内湯沢線から国道4号間のせせらぎ水路工事及び、付帯工事を平成25年度内完成を目指しており順調に進んでいる。
 - ・ 岩崎川の整備については、芋沢川合流点から上流部の河川改修工事の進捗を図るとともに、JR橋架替工事に着手する。（8月着手）
 - ・ 木賊川の整備については、引き続き遊水地の用地買収を行い、平成26年度からの遊水地の工事着手を目指す。
 - ・ 北上川広域河川改修については、引き続き用地補償と、改修工事を促進する。
 - ・ 横沢地区砂防堰堤は整備を推進し、滝の沢砂防堰堤工事は平成25年度内に完成させる予定。滝沢(2)砂防堰堤及び下米内地区急傾斜地崩壊対策事業は引き続き用地交渉等を進める。
 - ・ 土砂災害警戒区域等の指定に向けて、土砂災害防止法基礎調査を早期に実施するとともに、関係市町村と連携しながら、平成25年度調査箇所について計画的に住民説明会を開催する。
- 2 地震に強い社会資本の整備
 - ・ 橋梁耐震補強については、滝太橋、猿田橋の補強工事を早期に完成させるほか、町村橋の早期整備に努める。
 - ・ 木造住宅の耐震診断や耐震改修の支援を推進する。
- 3 社会資本の計画的な維持管理
 - ・ 岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修（6橋）については、年度内完成を目指して整備を推進する。
 - ・ 道路や河川等の効率的・計画的な維持管理を推進する。
- 4 農業用防災施設の保全管理
 - ・ 御所防災ダム群の機能診断を実施する。

5 地域関係団体や地域住民との連携による防災対応

- ・平成25年度は、八幡平市を会場にして盛岡地区合同水防訓練を実施する。

13 県税の適正かつ公平な賦課徴収

□みんなで目指す姿 ※AP記載事項

□平成24年度末の状況

○ 平成24年度決算の概要（現越計、対目標・対前年）	
調定額	68,058,495千円（対前年6,791,363千円増、111.08%）
収入額	66,684,990千円（対前年6,958,647千円増、111.65%）
収入未済額（個人県民税除き）	466,835千円（対前年102,064千円減、82.06%） （対目標16,835千円増、103.74%）
収入歩合（ " ）	99.03%（対前年+0.29ポイント） （対目標+0.15ポイント）
自動車税未済件数	3,242件（対前年▲1,278件） （対目標▲1,058件）
○ 平成25年度の目標（現越計）	
収入未済額（個人県民税除き）	4億2千万円以下
収入歩合（個人県民税除き）	99.16%以上
自動車税未済件数	3,500件以下

[目指す姿指標]

指標		H22	H23	H24	H25	H26
	目標値		-	-	-	-
	実績値		-	-	-	-

[目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

□目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向） ※AP記載事項

□平成25年度第1四半期までの主な取組実績 ※業務方針ごとに記載

1 確実に迅速な課税の実施	
(1) 個人事業税・不動産取得税等の早期課税	
①個人事業税の早期課税	
随時課税（税務署調査により毎月）	37件
②不動産取得税の早期課税	
ア自主評価分（最終課税2月）	2件
イ引用課税分	472件
ウ承継取得分（資料収集の翌月課税）	979件
(2) 法人二税申告書の適正処理	

①法人二税の申告書の処理及び更正・決定処理（毎月）	県民税5,820件事業税3,453件
②外形標準課税法人調査・非課税法人調査の実施（最終処理2月）	学校法人等22件
(3) 自動車税納税通知書の早期処理	
①自動車税定期賦課（4月）	217,614件（前年比99.6%）
②自動車税納税通知書返戻分の早期処理（最終10月）	返戻数2,328件、処理済2,216件
③自動車税身障免除（申請期限5月）	4,963件
(4) 軽油引取税の調査実施	
①軽油引取税抜取調査（路上以外：随時・年間目標80件）	17件
②免税証の交付（随時）	
(5) 震災特例法への対応	
①円滑な事務処理の執行（随時）	
②被災代替自動車に係る自動車二税の非課税（申請最終H25末）	370件
2 収入未済額の縮減	
(1) 効率的・効果的な滞納整理の実施	
①督促状及び催告書の発付（毎月）	
自動車税督促状発付（6月20日）	34,963件（前年比▲3,124件、91.8%）
②分納誓約の履行管理（毎月）	6月末申出件数2,495件（内自動車税2,333件）
③差押処分の執行（随時）	6月末執行件数303件（配当金額10,424,224円）
④公売の執行（随時）	滝沢村との不動産合同公売1件（6月執行） （最高価落札金額 計13,430,000円、内岩手県分 2,238,333円）
⑤執行停止及び不納欠損の処理（随時）	6月末執行件数 執行停止25件、不納欠損17件
(2) 市町村支援・協働等	
①盛岡地区地方税収確保対策連絡協議会の開催（6月26日）	
25年度実施計画（研修3回、専門部会及び個別相談会の開催等）等について協議	
②滞納整理機構との連携による市町村との個別相談会の実施（11月上旬まで管内各市町村と随時に実施予定）	岩手町（6月21日）実施
③給与所得に係る個人住民税の特別徴収の切替推進	
第1回地区会議（6月26日）を開催、25年度のスケジュールについて市町村と協議	

□平成25年度における取組の評価

--

[達成度測定]

	指標		H22	H23	H24	H25	H26
○収入未済額の縮減	◎収入未済額（個人県民税除きの現越計）（千円以下）	目標値	-	500,000	450,000	420,000	（未定）
		実績値		568,899	466,835	-	-
		評価		○	○	-	-
	・収入歩合（個人県民税除きの現越計）（%）	目標値	-	98.94	98.88	99.16	（未定）
		実績値		98.74	99.03	-	-
		評価		○	◎	-	-
	・自動車税未済件数（件以下）	目標値	-	3,900	4,300	3,500	（未定）
		実績値		4,520	3,242	-	-
		評価		○	◎	-	-

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針 ※課題と今後の取組を記載

- 1 確実に迅速な課税の実施
 - (1) 個人事業税・不動産取得税等の早期課税
 - ① 個人事業税の早期課税
ア定期賦課（8月）
イ随時課税（税務署調査により毎月）
 - ② 不動産取得税の早期課税
ア自主評価分（最終課税2月）
イ承継取得分（資料収集の翌月課税）
 - (2) 法人二税申告書の適正処理
 - ① 法人二税の申告書の処理及び更正・決定処理（毎月）
 - ② 外形標準課税法人調査・非課税法人調査の実施（最終処理2月）
 - (3) 自動車税納税通知書の早期処理
 - ① 自動車税納税通知書返戻分の早期処理（最終10月） 残112件
 - (4) 軽油引取税の調査実施
 - ① 軽油引取税抜取調査（全国一斉路上：10月、その他：随時・年間目標80件）残63件
 - ② 免税証の交付（随時）
 - (5) 震災特例法への対応
 - ① 円滑な事務処理の執行（随時）
 - ② 被災代替自動車に係る自動車二税の非課税（申請最終H25末）
- 2 収入未済額の縮減
 - (1) 効率的・効果的な滞納整理の実施
 - ① 督促状及び催告書の発付（毎月）
 - ② 分納誓約の履行管理（毎月）
 - ③ 差押処分の執行（随時）
 - ④ 公売の執行（随時）
 - ⑤ 執行停止及び不納欠損の処理（随時）
 - (2) 市町村支援・協働等
 - ① 盛岡地区地方税収確保対策連絡協議会による研修会、専門部会及び滞納事案個別相談会等の開催（研修：3回、相談会交換会等：随時）
 - ② 滞納整理機構との連携による市町村との個別相談会、共同捜索等の実施（随時）
 - ③ 給与所得に係る個人住民税の特別徴収の切替推進に係る地区会議の開催及び取組み
 - ④ 広報の実施、租税教育推進協議会による租税教室の実施